

これまでのご意見（概要）（案）  
（第1回部会～第4回部会終了時点）

青字：第4回時(H21.3.23)のご意見

諮問事項	委員からのご意見
基礎的・汎用的能力の明確化と、その育成の在り方	<p>【問題点・課題】</p> <p>現在の学生の意識として、自分は何がしたいかを非常に優先している。職業には、「経済生活の維持手段、社会的役割の遂行、個性と能力の発揮」という三要素がある。しかし、近年は、特に「個性と能力の発揮」についての職業指導に重点が移り過ぎているらしいがある。どのような職業にしても社会的役割があるからこそ成り立っているのであり、社会的役割を通じて、対価・評価・やりがいを得ることができ、また、自分の能力・個性をも知ることとなる。（江上委員）</p> <p>大学のキャリア・カウンセリングでも、興味・関心を掘り下げるアプローチはしているが、「社会のためにあなたは何ができるか、したいか」という投げかけは少ない。一方、小学校学習指導要領の改訂内容を見ると、「みんなのために何ができるか」を強調しているので適切な指導に向かっているのではないかと。職業教育は、社会的役割、すなわちその人は社会の中で何の役割を担うのか、社会のために何を遂行できるかという意識を持った人材を育成する視点で、職業教育を考えるべき時代に入っている。（江上委員）</p> <p>現在、大学を出て3、4年で辞めてしまう人が多い。何となく大学に入り、何となく就職できるところに就職して、「自分が思っていたような所ではなかった」と辞めているが、自分が先にある、社会や企業が自分を受け入れてくれる、そういう価値観である。あるべき姿はそうではなく、いかに社会や企業に求められる人間として入っていくかであって、そういう意味で人間の成長に伴う、ふさわしい指導ができていないのが現状。（郷委員）</p> <p>諮問にある「基礎的・汎用的能力」といえば、読み書きそろばんを思い浮かべがちだが、個人と社会との関わりを考えたときに、「社会に出たときに自分は何で貢献できるか」という、夢や高い志があることが必要。また、社会の中の課題を発見すること、そしてその課題に対して専門的知識・技能を応用しながら課題を解決する、そういった力をつけさせる教育が重要。（浦野委員）</p> <p>しっかりとした勤労観・職業観を持ち、自分が社会に何ができるかを考えるようになるためには、夢を持たせることが重要。何をどのように工夫すればそうできるか、議論を。（長谷川委員）</p> <p>もともと日本では「自己実現」という言葉を誤解して用い、自分の興味・関心をそのまま活かすことと解釈して、その解釈に基づいて色々な批判が起こっていることを反省する。キャリア教育は、誤解されていた自己実現を訂正するために提唱されたと捉えている。社会的自立を目指すことが教育の大きな目的であり、社会との接点抜きの自己実現は考えられない。人は多様な社会との関わり抜きには生きられないのであるからである。キャリア教育は元来、社会とのかかわりを重視するものである。（渡辺委員）</p> <p>小・中・高を通して、自己実現の意味や、キャリア教育の趣旨が伝わっているのか不安。文科省のキャリア教育推進の手引きによると、「働くことには、生計の維持、自己実現の喜びとともに、社会に参画し社会を支えるという意義がある」とあるが、小・中あたりと、高校との接続のあたりでは差を感じる。（根</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>岸委員)</p> <p>自己実現からのアプローチに偏っているとの指摘があるが、自己実現の先にある目的を明確にすることが十分でないと考え、自己実現自体はおかしい話ではない。(荒瀬委員)</p> <p>キャリア教育の現状で最大の問題は、システムができ、インターンシップ等の取組が進められる中で、それを実践する教員の能力が育てられておらず、教員の意識改革がなされていないことと考えている。(渡辺委員)</p> <p>大学では、キャリアセンターを作り、外部の人を呼んで話をしてもらったりしているものの、大学の外で働いたことのある教員はごく少数であることから、どのように指導するのがよいか、どういったキャリアを積んでいくのがよいかということになると、大学の外の経験が少ないために、適切な指導が難しい。にもかかわらず、大学人はこの問題を必ずしも真剣に考えてこなかった。(郷委員)</p> <p>自校(金沢工業大学)は、専門分野担当教員の5割が企業出身で社会との関わりは強い。(黒田委員)</p> <p>小学校から大学まで、教育の根幹があやふやになっている。また、教育は社会から隔離されたところで行われている。学校の先生は一般社会を経験しないで教員になるが、社会から隔離されたところで教育が行われてきたことを、産業界含めて反省しなければならない。(浦野委員)</p> <p>今の子どもは核家族化等により、親の背中が見えておらず、働く姿が理解できていない状態であり、それは教える人も同様。(中村委員)</p> <p>卒業してどこに就職するかという際に、保護者自身も先が読めていないため、子どもたちは四苦八苦している。どういう道にいきたいか先生がケアすることが必要。(高橋委員)</p> <p>基礎的・汎用的能力については、社会人基礎力などいろいろと提言されているが、その中の細かいところを見ると、だいたい方向性は一緒。ヨーロッパではレベル8まで分けているところだが、日本としてそういうことを決めるのかどうか。基本的には普通の教育の中で身に付けさせるものであるから、教育を担当する人の力量にかかってくる。全部をそれで補うのは不可能だが、教員の能力をどう高めるかが問題。(黒田委員)</p> <p>汎用的能力が育っていないのは子どもだけでなく教員の方も同じなので、この問題は、教員の能力の育成を含むことが不可欠である。(渡辺委員)</p> <p>基本中の基本、基礎のまた基礎のようなことを教え込む(あえて「学ぶ」でなく「教え込む」と言いたい)のは、親であり教師であろう。したがって教師の持つ労働観なり価値観が極めて重要である。(加藤委員)</p> <p>生徒・学生のどの段階においても、職業倫理、職業観が欠如しているという点は共通しており、強化すべき。(江上委員)</p> <p>学校教育の中で職業観、勤労観をしっかりと身につけさせていただきたい。(中村委員)</p> <p>産業界では、学校を卒業してすぐの段階で、即戦力の人材が得られるとは思っていない。やる気や解決力などといった力を期待しており、また、未来や</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>夢を語れる人材がほしい。根底となる「働く」ということに対する意識の欠如が感じられるので、職業観、勤労観の育成が重要。(中村委員)</p> <p>いろんな措置をすることも大切だが、もう一度教育の原点として、倫理、道徳、職業観を教育の中に埋め込み直すべき。(高橋委員)</p> <p>以前は専門学校や大学から社会人になろうとする子どもたちにとっては、こういった職業になるためにはこの学校に行く、というのが整理されていた。最近では、教育学部でもゼロ免コースが出てくるなど、大学も多様化している。子どもたちは何か資格を取りたいという意欲はあるが、資格だけもっていても役に立たない。まず、どういった仕事観をもつかという教育が必要。(高橋委員)</p> <p>6年ほど前からリクルート社と提携してアンケートを実施しているが、子どもが一番なりたくないのはフリーター・ニートだという結果が出た。ただ、フリーターになる人の気持ちがわかるという答えも一昨年あたりから出てきており、危機感を持っている。(高橋委員)</p> <p>今の親がそうだが、子どもが就職先を決めるときに、適性や仕事の内容よりも、就職先のステータスで判断している。就職先をステータスとしてとらえる流れをどこでどう断ち切るかということが重要。そういう観点から、自校では、「学習ポートフォリオ」も導入している。(黒田委員)</p> <p>職業に貴賤はないといわれるが、現実がそうなっているのかという視点で考えるべき。受験に偏った教育では、どういう勉強をして、どういう学校に行けば、どういう得があるのかという、損得関係ばかりを考えてしまう。(中込委員)</p> <p>日本の強みは、たとえば自動車産業でいえば、マネジメント、開発、管理部門に壁がなく、どの分野で仕事をする者も、原点であるものづくり現場や販売の第一線に足を運ぶことを強く意識し、現場の知恵、市場のニーズを生かした開発をしてきたこと。部門や組織を超えた人材の交流、融通のきく柔軟な組織づくりをしてきたこと。一人ひとりの強い責任感が製品の品質を保証していること。などであろうと考える。この日本の強みはそのほかの産業にも共通しているはずである。これを支えているのは「仕事に貴賤なし」はもちろん「人間の価値に軽重なし」という日本文化に根ざした平等観である。その点もぜひ考慮していくべきである。(加藤委員)</p> <p>キャリア教育を論ずる際、基本は働くことの大切さを教えることが大事。現実に世の中に出ている若者を見ると、これが理解されていないまま成長しているケースが多い。何を教えるかということと何が身についたかということには乖離があるが、それはキャリア教育でも同じ。まず、小学校において働くことの大切さを理解させ、十分に身につけさせることがキャリア教育の大前提。それなくして、中等、高等教育でいくらキャリア教育を施しても、期待する成果は出ないのではないかと。(荻上委員)</p> <p>小学校段階の教育が非常に重要。中学、高校になると受験を意識して時間と労力をとられてしまう傾向がある。小学生にとって、働くことは学ぶこと、という渡辺先生のお話に同感。生きる力の大切さ、その潜在的な能力、知識を小学校段階で身につけてもらいたい。(中込委員)</p> <p>今の子どもは核家族化等により、親の背中が見えておらず、働く姿が理解できていない状態であり、それは教える人も同様。(中村委員)(再掲)</p> <p>近年、職業が目に見えにくい時代となっている。見えるのはパソコンに向かっている群像だけ。誰に向かって何をしているのか、職業が見えない。(江上委員)</p>

**諮問事項****委員からのご意見**

昔、日本は農耕社会だから朝日が出ると同時に働き、日暮れに仕事を終え帰ってくるなど、子どもは自然に働くことに対する意識をもっていた。働くことについて、発達段階に応じて常に言い続けて教えていかないといけない。(黒田委員)

「職業の可視化」を図ることが重要。(江上委員)

日本においては、企業等が職業教育の仕上げの部分を担当している面があり、無理やり可視化するような方法論だけで進めることはできない。職業資格も重要だが、職業が可視化しにくいことを前提にしながら議論しなければならない。(吉本委員)

若者の少なくとも3分の1は非正規雇用であるが、これは倫理というより市場の問題である。日本は職業が可視化しにくい社会ではあるが、これだけ外部労働市場で働く人たちが多くなっている現実を踏まえ、職業を可視化することは重要。それによって職業訓練の重要性も見えてくる。彼ら、彼女らが生きていくためにはどういう力が必要なのかという点は、新しい課題であり、議論が必要ではないか。(宮本委員)

技術と技能は相関関係にあるが、職種としては全く異なる。問題なのは技能職、職人の社会的評価が大変低いこと。携わるとおもしろく、奥の深い仕事であり、高度なものづくり社会を目指すためには、高度な技能者の育成が絶対に必要。特に初等教育段階で、ものづくりのすばらしさ、尊さへの理解を促進してもらいたい。(坂戸委員)

専門学校や職業教育は、大学進学や研究といった言葉と比較すると不当に低く位置づけられているのではないかと。働くということがどれほど大変で尊いことかということを通して、国や社会の成り立ちを見せていかなければいけない。(荒瀬委員)

高専卒生は産業界から高く評価されているが、日本はやはり学歴重視である。能力が正当に評価され、世の中で活躍できる機会を持てるようにするという点についても、議論が必要。(長谷川委員)

理工系の人気がなくなってきているのが心配。その原因として、文系に比べて賃金や出世の面で理系は冷遇されていることや、理工系は実験などで忙しいこと、私学の場合は理工系の方が学費が高いことなどがあるだろう。理工系を優遇する策をとらないと日本にとって大きなマイナス。もっと理工系の人を大事にすべき。(橘木委員)

社会に出てから文系より評価が低い、給与が低い、という話だが、これを社会としてどう変えていくかということであり、社会が変わらなければ大学の教育も変わらない。大学教育、職業教育を機能させるためには、社会と一体となった改革が必要。(黒田委員)

理工系出身と文系出身の差についての話が合ったが、現場の状況は大きく変わっている。産業構造の変化で二次産業の比重が減少し、理工系出身の方が研究者として活躍できる分野が30年前と比べれば少なくなっているのも事実。一方で、会社の経営陣に理工系の能力が必要になっているなど、理工系の人材が求められる分野が多様になってきている。一方で、自動車業界でいえば、現場に大卒はほとんどいない。社会の中で求められている能力や、人材の数が果たしてマッチングしているのかどうか。産業構造の変化の中で企業に求められているものを踏まえつつ議論していかなければならな

諮問事項	委員からのご意見
	<p>い。(加藤委員)</p> <p>知識・技能レベルにも、「職業遂行」と、「労働市場知識」の2つがある。労働市場知識とは、自分のキャリアを自分で何とかする、自分で守っていくための知識(労働者としての権利など)であり、公民などでは多少扱っているが、不十分。(小杉委員)</p> <p>「労働者としての権利等の基本的な知識」とあるが、もちろん義務もある。(黒田委員)</p> <p>高校生、大学生の多くは既にパートタイムの労働者であるものの、労働者としての教育を受けていないので権利・義務などを理解しておらず、問題も起きている。相談機会を設けるなど、学校教育における対応も必要。(小杉委員)</p> <p>高校生、大学生の多くが社会との接点を持つ労働者であることを考慮しなければならない。目の前の学生の実態を見て、彼らの経験を引き出していくと、違う力が見えてくる。(小杉委員)</p> <p>「仕事」は、やりがい、生きがいを見出す側面も重要であるが、「稼ぐ」という側面も重要である。しっかり「稼げる」ということが大人の社会人の要件である。(加藤委員)</p> <p>【検討すべき事項(案)】</p> <p>基礎的・汎用的能力の明確化と発達段階に応じた体系的キャリア教育の内容整理が必要。(佐藤義雄委員)</p> <p>小学校、中学校、高等学校、大学を通じ、能力の品質保証をどうしていくか。学校教育についてもあえて、企業のように品質保証という言葉を使っていきたい。(浦野委員)</p> <p>産業構造、雇用構造の変化を背景として若者の職業キャリアが変化しているなか、学校の中でだれに、いつ、どのような方法・タイミングで、どのような力をつけてほしいのかということについては、知識・技能レベルと、コンピテンシー(態度・行動様式)レベルの両方で考えることが必要。(小杉委員)</p> <p>産業界では「見える化」という動きがある。職業教育を通じて汎用的能力の育成を、という話もあったが、誰をどうしたいのか、小学生をどうしたいのか、社会人、職業人となるまでに目指すべき水準まで鍛え上げていくプロセスを見える化しなければならない。また、農業や介護にフリーターが入っていても、汚いものは嫌だと言って勤まらない。土台となるような部分を鍛えることが必要。(加藤委員)</p> <p>昨今、受験準備教育が当然視されるようになってきているが、高校教育の在り方をもう一度原点に立ち返って考えていただきたい。高校教育の現状を脱却する視点の一つとして、キャリア教育は良い視点である。(安彦委員)</p> <p>2006年の文科省のキャリア教育推進の手引きで示されている4つの能力をみると、広く包括的な教育の視点を示している。それを絞るのは難しいが、私</p>

諮問事項

委員からのご意見

は基本的に教育は自立のためのものだと思っている。受験準備教育は自立ということをないがしろにしている。本来の自立に向けての方向性を棚上げしている。この状況は大学で学生を迎える立場からすると改善していただきたいと思う。自立を十分に自覚もせずに大学に来ている未熟な学生を見ると痛ましくさえ思う。(安彦委員)

中等教育では「自立」と「個性」がキーワードであり、これら2つを踏まえて教育課程上具体化すべき。そして、重要なのは、子どもの発達に即するということ。自立のために高校段階で重要なのは、人生観、歴史観、社会観という「観」の形成だが、ほとんどそれが形成されないまま大学に進学してきている。この「観」の形成、自己実現、職業準備の3つの視点を、「自立」と「個性」のキーワードに結びつけて具体化することが望ましい。(安彦委員)

イギリスでは、7歳、9歳、11歳、13歳で成績の追跡調査をし、GCSEを経て世の中に送り出しているが、国としてそのような仕掛けをしないとイケないのではないか。(木村委員)

イギリスでは、GCSEのAレベル試験を通らないと大学に入れない。生徒には、その成績に応じて、職業専門の高等教育機関を含め、幅のある選択肢が用意されている。また、職業専門の高等教育機関から大学にも行くことができるなど、柔軟。(中込委員)

キャリア教育では、小中高だけでなく、大学進学後、社会に出てどのように進んでいくのかということが重要であり、大学におけるキャリア教育をしっかりと考えていかなければいけない。以前の高校が、今の大学に当たるような印象がある。(高橋委員)

企業では採用の際に、面接などでリーダーシップやコミュニケーション能力、問題解決力などを見るが、特にコミュニケーション能力について問題がある。インターネットの普及がそれを助長しているのではないか。(中村委員)

コミュニケーション能力の関係では、パソコンの影響が大きいように思う。一方的に情報を送ることができるパソコンの特性から、お互いに話すという双方向のコミュニケーションが欠如しがち。パソコンの良い点、悪い点について、少なくとも小学校から負の部分を含めて明確に教えていかないといけない。(中村委員)

企業が求める力と社員の現状とのギャップが大きいものとして、コミュニケーション能力や粘り強さが挙げられていたが、コミュニケーション能力でも、特に「聞く」力が弱いように思う。(加藤委員)

会議や研修をしても発言しない者が多く、特に新人はそう。しかし、あるとき急にメールを送ってきて断片的なことを取り上げて意見を求めてきたりする。コミュニケーション能力の不足を直すために、企業は大変な費用・労力を強いられている。(坂戸委員)

最近の若者はコミュニケーション能力はあるが、それを表現できないことが問題。昔は先輩が挨拶をさせたりして表現の手助けをしていたが、今は隣にいてもメールで話しているのが現状。メールは便利だが、将来の人間関係を育てる上で、先生が子どもと面と向かって話をしてあげることが必要。(高橋委員)

諮問事項

委員からのご意見

学校現場ではジョブカフェ等を利用しており、挨拶ができなかったり、コミュニケーションができなかったりしては仕事に就けませんよ、といった指導を  
してもらっている。子供が地域のいろいろな人の話を聞く取り組みをしているが、各学校の校長の裁量でやっているため、親に伝わりにくい。(高橋委員)  
コミュニケーション能力については、今の子どもたちはネットなどを通じた部分では十分あるが、対面的な話ができる力がない。教授・教師と学生・生徒が  
しっかりと話せる環境を作っていくべきではないか。(高橋委員)

先週、フィンランドに行ってきたが、ヨーロッパでは多くの国が高校では職業教育にシフトしてきており、子どもたちにも人気が高まっている。そこを出たほ  
うが職に結びつきやすい、座学中心の教育はつまらないと子どもは考えているということだ。職業教育にシフトしているというのは具体的にいえば、職場  
体験、社会体験、実習の比重が高まっている。単に職業資格を取らせるという狭い意味ではなく、実習、職場体験を通して、今の若い世代に欠けている  
能力を培っていくことが重要。地域社会の生産・消費活動など、リアルな実社会に参加していくことを通して、生きる力を得るとともに、コミュニケーション  
能力を培っていくべきものではないか。とくに、いわゆる進学校ではない高校の生徒に確実な力を付けるためにも必要だ。(宮本委員)

企業が卒採用でどのような能力を評価しているかということ、自由に記載してもらった。面接の際に、質問するキーポイントとしていることをキーワード  
で分類してみると、コミュニケーション能力やチームワークといった対人的な要素と、課題解決能力や前に踏み出す力などの行動力的な要素が比較的  
多かった。(小杉委員)

粘り強さということについては、先般の総会の際に多くの委員が強調していた「ディシプリン」に通ずる。(加藤委員)

育てるべき基礎的・汎用的能力に関して企業側に尋ねると、企業としても勢い「こうありたい、こうあってほしい」といういわばあるべきトップランクの人材  
像を答えてしまうため、昨今の現場における「力」のバラつきや多様化を踏まえた本音(いわば、社会、企業を底支えている普通の勤労者の存在  
が重要であるというような声)を踏まえた泥臭いものが浮かび上がってこないもどかしさがある。現場で活躍し、企業を底支えている人間像の共通項をく  
くりだすとすれば、まずは、「どんな仕事を与えられようと、素直にそれを受け止め、粘り強く努力する。そして日々それをやり遂げていくことに喜びを感じ  
ながら仕事に取り組める人間」ということが企業サイドの本音だと思う。そういういわば最低限の「力」「取り組む姿勢」があった上ではじめて、「エネルギッ  
シュ、行動力、企画力、リーダーシップ」などの資質が、できればこうなっていった欲しいというものとして浮かび上がってくると考える。(加藤委員)

日本企業は人の採用にあたり、事務系、技術系いずれも一部の例外を除けば、欧米とは違って、専門的職務能力は重視しない。現実にとえば自動車  
会社に入社しても、社内の業務は細分化され、研究開発部門、事務部門、現場などのどこが配属先になると「自動車の開発、製造、販売」をリアルに感  
じられる職務につくわけではない。誰でもまずはいわゆる一般的な研究職、技術職、事務職における事務作業、ものづくり現場では単純な繰り返し作業  
が与えられ、その中で OJT により様々な能力を身につけていくのである。研究開発職でさえ、必ずしも学校で学んだ専門分野の仕事に就けるわけでは  
ない。専門技術領域の仕事にあっても、自動車の機能の変化に従い変わっていかざるを得ない。だからこそ企業も「求める人材像」ということになると汎  
用的な力をまず挙げるのである。最近では企業もプロ人材を求めるようになってきたが、実際にはそういう人材が活躍できる場面は日本企業では多くない。

諮問事項

委員からのご意見

これは自動車産業に限らず一般的に言えることである。グローバル化の影響で求める人材イメージも徐々に変化しつつあるが、少なくとも日本の強みである現場、そして技術開発、事務部門を支える中核人材に必要な資質は「素直に、粘り強く努力する」が重要である。(加藤委員)

キャリア教育・職業教育の強化により、子どもたちが自己実現・社会的自立をめざし、生きがいを感じられる仕事を見つけ、そこで活躍できることが理想像であることは言を待たない。しかしながら現実には産業、社会のニーズと子どもや親の願望とは大きくかけ離れている。現状では大きく分けて二つのミスマッチがある。労働力を求めている産業、業種はたとえば、介護、サービス、農業、また工業においても体を使う現場作業であるが、そうした分野は望まれず、親も本人も、手を汚さない、机で仕事ができる分野を目指す気持ちが強い。働きたい地域にもミスマッチがある。昨今高校卒業者のほとんどが地元での就職を希望している。大学卒業者でも地方都市の希望が増えている。しかし、地方、地域に若者が好む仕事は多くは存在しない。こうしたギャップを埋めていくことがまさに現下の課題である。どんな仕事でも「素直に受け止め、粘り強く」こなしていけば、その中で人に役立つ喜び、自分の成長を感じることができることをまずは理解、体得させることが大切である。それは「自分に合ったこと」「好きなこと」を見つける以前のことであり、まずは「決められた課題」「そこにある仕事」をいとわずこなしていく態度・忍耐力を鍛え上げることである。それをすべての子供たちにさせることが出来るのが「集団性」という特徴を有する学校であろう。(加藤委員)

社会人になるまでに身につけておいてほしいものは、我慢(継続の大切さ)と、基本的なコミュニケーション能力。(坂戸委員)

多くの新卒者が早期に離職しているが、これでは本人のキャリアアップにつながることはならず、社会全体の損失である。継続は、「生きる力」の重要な要素である。(坂戸委員)

粘り強さや我慢という点でいえば、最近の教育では、競争を避けている感があるが、バランスの取れた育成が大切。(中村委員)

求められる基礎的・汎用的能力は、課題を発見して解決していく力であると考えている。これは訓練によって身につけることができる。そのような教育を普通教育の中でもやっていくべきではないか。(浦野委員)

学校教育で教養として学問を学ぶことは重要だが、自ら高い目標を立てて自ら行動するようにする仕組みがなければならない。(中村委員)

企業が大卒採用でどのような能力を評価しているかということ、自由に記載してもらった。面接の際に、質問するキーワードとしていることをキーワードで分類してみると、コミュニケーション能力やチームワークといった対人的な要素と、課題解決能力や前に踏み出す力などの行動力的な要素が比較的多かった。(小杉委員)(再掲)

先行研究でよく使われている人材像について調べた結果、1位、2位は、「エネルギーで行動力のある人」、「協調性・バランス感覚がある人」。これは、10年前の調査と同じ、結果であった。(小杉委員)

企業と大学には意識の差がある。大学が先端のことを教え、企業の即戦力となるということではなく、変化に対応できる人材をつくるのが重要。自ら考え



諮問事項

委員からのご意見

て課題解決に向けて行動できる人材が必要であり、キャリア教育・職業教育はこのような方向性でいくべき。(黒田委員)  
 学ぶということには、学ぶ対象を学ぶ、学ぶという手続きを通して学ぶ、の二つがあると思う。未知のものに対してどう取り組んでいくか、学びのプロセスによって鍛えられていく部分があり、これが社会において役立つ力につながっていく。そのためには、何のために学ぶのかを生徒に理解させておかなければ続かない。その意味で、学校には大きな課題が課せられている。(荒瀬委員)

短期大学は女子学生の割合が多いが、女性は一生同じ職場ということは少ない。職場が変わっても生き抜ける力をつけていく必要がある。(森脇委員)  
 職場で求められていることは、高校や大学で学んだことを、実際の仕事に応用できるか、そして結果が出せるかという話であり、単に教育は技能を身につけさせるということではない。今、何が求められているのか、という相手側の意図をしっかりと理解して、自分のスキルを使うという力が大学生、高校生で低下しているのではないか。(森脇委員)

最近の高校生は困難に向かっていくことに不慣れ。できるだけ簡単に、便利に、というパイパス、コンビニ依存の考え方が多く、実際の社会への適応という意味では課題が多い。自校では、研究計画書を自分で書かせているが、学問の入り口を見せることによって将来を考える糸口になっている。(荒瀬委員)

体験、経験を通じた学習によって得られる能力が重要ではないか。(吉本委員)  
 能力を育てるということ、それがどういう場面で育つかということの二つの点があるが、多くの能力が出てくると、どういう場面で育つのがわかりにくくなる。また、能力を育てると同時に、経験を積み重ねさせる、すなわち、デュイ流に言えば、連続性、相互作用性をもったものを数多く用意する、ということも必要。(吉本委員)

大学から世に学生を送り出す際の汎用的能力のポイントは、状況変化を認識して、学習を継続する力ではないかと考えている。いろいろな経験を自分でしっかりと省察しながら、職業観、勤労観が形成されていくものではないかと思うので、経験から学ぶ力を、汎用能力の中核に据えて学生を世に送り出したいと考えている。(森脇委員)

アングロサクソンのコンピテンシー、すなわち、批判的な思考をして、相手を言い負かすような議論をする能力だけでなく、仲良くする能力、聞く能力も必要な汎用的能力ではないか。(佐藤禎一委員)

個人の自由を大切にする風潮で、自分さえよければいいという意識をもった人が増えてきた。働いていても、他人に干渉されたくない、相手が悪いから自分はやめたんだ、と考える人が増えてきている。人間としての働く基本、みんなと協力して生きていくこともあわせて再教育していかないと、どんなに環境を作っても意味がないのではないか。(高橋委員)

普通科の高等学校は受験準備教育になっているとご指摘をいただいたが、そういう側面もある。公立学校としては、市民の税金で運営されている以上、

諮問事項	委員からのご意見
	<p>市民に責任を持つことが必要だ。市民のニーズを考えたときに、大学へ進学することやいい会社に就職すること、資格取得といった、いわば見かけのニーズだけではなく、保護者と話をしていると、人間としてしっかりと考え、生活し、周りの人と仲良くしていく能力を付けさせてほしいといった真のニーズも感じる。これらに学校として応える必要がある。そこで本校では、大学への進学と同時に、大学を出てからの進路を自分で考えられるようにしていくという、二兎を追っており、「自立する 18 歳」といった目標を掲げている。(荒瀬委員)</p> <p>企業が大卒採用でどのような能力を評価しているかということ、自由に記載してもらった。面接の際に、質問するキーポイントとしていることをキーワードで分類してみると、コミュニケーション能力やチームワークといった対人的な要素と、課題解決能力や前に踏み出す力などの行動力的な要素が比較的多かった。(小杉委員)(再掲)</p> <p>先行研究でよく使われている人材像について調べた結果、1 位、2 位は、「エネルギーで行動力のある人」、「協調性・バランス感覚がある人」。これは、10 年前の調査と同じ、結果であった。(小杉委員)(再掲)</p> <p>「能力」という言葉は自分に対するものかもしれないが、国立教育政策研究所の表の小学校部分には「自己及び他者への積極的関心の形成・発展」という記述があり、人に対する思いやりも含まれていると解釈した。「夢や希望、あこがれる自己イメージの獲得」という記述もあり、小学校の段階から、生きる力として、ときめきの心を養うような教育が必要。今の小学生が大人になった時の社会はよく見えないが、人の喜びは自分の喜び、といったような考え方ができるような子どもに育てていきたい。(中込委員)</p> <p>例えば、筑波学院大学の門脇先生が言われているような「社会力」、すなわち社会を作る力を育てることが、職業のための教育として目指すところではないか。その際、具体の制度や方法をどうするか。(吉本委員)</p> <p>職業教育を通して、我々は社会的連帯、共に生きる社会を作らなければならないが、今までできていただろうか。学校では、コンピテンシー、個人の力を明らかにすることはできるが、学校と社会が連携して教育をした結果として、「共に生きる社会を作ろう」というような力をつけたかどうか重要。(吉本委員)</p> <p>コンピテンシーについての議論は、得てして個人の市場競争力を育てよう、人より上に立つための能力を付けようという考え方になる。しかし、共に生きる力、社会力というものを学校で養成すべきであり、そのためにも職業を使った教育が重要。職業を通して自分の権利を守ると同時に他人の権利も守るとい教育をしていかなければいけない。(吉本委員)</p> <p>職業教育はそれぞれの発達段階でやっているにも関わらず、なぜ今若者は仕事が長続きしないのか、そこが問題点。(高橋委員)</p> <p>働くことは生きていくことであり、さらに言えば働くことは社会参加である。(加藤委員)</p> <p>企業サイドから求められる能力だけでなく、社会とのかかわりの中でどのような生き方ができるかという汎用力が必要。(佐藤義雄委員)</p>

諮問事項

委員からのご意見

計画を立ててそれに基づいて行動し、様々な工夫をし、うまくいかなければ修正し、仲間や教師、学校外の人ともコミュニケーションをとって進めていく力、すなわち段取りを組んで取り組む力が必要。そのために、さまざまな舞台裏を経験することが必要。生徒会活動や部活動はそういう点でも重要だが、生徒自ら参加することが少なくなっており、与えられるだけになってきている傾向もある。(荒瀬委員)

段取りを組んで取り組む力の育成は、普通科高校においても現在でも取り組める具体的な取り組みであり、受験勉強も段取りを組む力そのもの。キャリア教育を進めることと受験勉強は矛盾しないと考える。(荒瀬委員)

キャリア教育の在り方について、今回の諮問では「汎用的能力」という言葉が使われているが、汎用性ということ言えば言うほどキャリア教育や職業教育から離れ、抽象的になってしまうおそれがある。仕事世界のコンピテンシー、あるいはキャリア基礎能力といったような言い方がよいのではないか。その中で、仕事のプランニング、段取り力が重要であり、これらを含めた能力を具体的な題材や体験を通して達成していくことが必要。そのためにも、学・産(地域)・官・研(研究者)の4者が連携し、カリキュラム、プログラムを作っていくことが求められる。(寺田委員)

実学も重要だが、基礎的な力、理論的な思考力が役に立つ。(中村委員)

今回の検討を通じて、職業教育の理念や内容、方法について整理し、現場に示されることを期待している。また、「キャリア教育」と「職業教育」は現場では混同して使用されている。その違いや内容について、整理していく必要がある。(佐藤弘毅委員)

1970年代初頭のアメ리카でキャリア教育が登場した頃から、キャリア教育に関わっている。当時は、キャリア教育と職業教育、進路指導との区別がつかず、概念が不明確で混乱しており、この状態を日本に持ち込みたくないと考えた。平成16年の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」報告書では、キャリア教育の定義をし、概念を示した。それが、今回国立教育政策研究所で作成した小学校におけるキャリア教育のパンフレットにも掲載されている。キャリア教育は、教育内容ではなく、教育改革の理念、運動であり、このような考え方は、諸外国でも同じ。産業構造をはじめとして社会環境が急変する時代背景を受けて、学校と社会をつなぐといった観点から、学校教育は何をすべきかを見直す意味で、キャリア教育は参考になる。(渡辺委員)

キャリア教育や職業教育の定義(第1回部会資料5)については、勤労観・職業観の育成に収斂していること、職業教育がキャリア教育から引き離されていること(若者のモチベーションをどう育成するかといった視点が必要)が気になる。(寺田委員)

キッズニアにしても、そこで経験を内在化させなければ意味がない。子どもたちがその体験の意味を理解し、汎用的にその能力を活かせるようにしなければ意味がない。そのためには、そこだけの経験に終わらず、学校教育において教科や特別活動と関連付ける必要がある。それぞれのイベントを意味あるものにするためにも、学校教育の位置づけを考え直さないといけない。社会との接点も含めて、改めて学校教育の在り方を考えるのがキャリア教育で

諮問事項

委員からのご意見

あると考えている。(渡辺委員)

高等教育については、学術的な能力と職業能力というように二分法にしないで、キャリア教育という広い概念の中に「専門教育」として両者を入れて捉えていくことが望ましい。学問的世界が切り離され、特別視されているのは日本的な見方であるが、学問研究も職業分野のひとつにすぎないのだから、二分法で考えない方がいい。(安彦委員)

これまでの定義を参考にすると、キャリア教育は、小学校段階から高等教育段階において、普通教育・教養教育、職業教育・専門教育段階にわたり、全教育活動の中で行われる、仕事や職業に焦点づける教育の1つの本質的な側面(改革原理)であるとともに、キャリア発達を計画的に促すための一定のカリキュラム・プログラムの体系であり、自己の生き方や価値観形成を促す活動、である。定義にすると長いが、うまく縮めて定義できないか考えたい。(寺田委員)

キャリア教育の推進という考え方が普及し始めてから少し混乱があると思う。一番整理しないといけないのは、キャリア教育は基礎的・汎用的能力を育成するものといった考え方もあるが、体験学習などによる勤労観、職業観等の育成とうまく折り合っていない。(寺田委員)

キャリア教育を考える場合、二つの軸、一つのベクトルがあると考えてはどうか。職業教育を考える場合にも、普通科の教育を考える場合にも適用できるが、x軸は知識・技術の体系、y軸は経験、人や社会とのかかわり、キャリアモデルということだが、このy軸に対応する部分を誰からどのように獲得するのか、カリキュラム化できていない。二つの軸に規定されながら、その中で形成されていくのが、コミュニケーション能力や課題解決能力、あるいはさらにそれらの先に職業観などであり、これが一つのベクトルである。こういった観点から整理を行い、教科や特別活動の見直しを図ることが必要。(寺田委員)

キャリア教育には、アメリカのキャリア教育促進法がいうように、仕事の世界に関する課程、経験の活動の中に、理解、準備、気づき、探索、協働、選択の内容・過程を含むことが必要。高校現場に行くと、「進学教育がそのままキャリア教育だ」、「職業教育がそのままキャリア教育だ」と言われるが、正しくない。(寺田委員)

私は、職業教育を全体の枠として、その中でキャリア教育を考えている。職業は、天国から地獄までつながっている世界であり、デュルケームに言わせると、分業と社会的連帯の基本・基礎である。そういう意味で、職業というものを考えることにより極めて幅広く議論ができるという意味で、職業ということを意識した教育というものを考えていきたい。(吉本委員)

職業教育は、学術的教育と対置されるもの。「職業の職業による職業のための教育」といえる。職業にかかわる能力や経験を育てるものであり、そのためには実務家教員が基本となり、インターンシップや実習などが重視される。(吉本委員)

キャリア教育は、広義の職業教育の一部、普通教育としての職業教育と考えている。(吉本委員)

前回吉本委員は、「職業ということで包括して議論すればよい」と発言され、ドイツのようにすべて職業概念で統一する国もある。ただ、教育制度や労働市場の特性を考えると、わが国の場合、職業教育は学校段階のキャリア教育の出口であり、完成段階のものであるとして、キャリア教育の枠の中で職業教

諮問事項

委員からのご意見

育も位置づける方が無理はない。(寺田委員)

職業教育の定義としては、一定(特定)の職業・職業群・産業に従事するために必要な知識・技能を習得させ、その社会的意義・役割の理解、その価値の内面化を促す教育である。狭義の「職業」は「職種」である。日本における職業教育は多様であり、大企業型の汎用的な教育だけではなく、専門学校等で行われている個別の職業資格に対する教育、高校段階での職業教育、高専や専門高校での産業教育と呼ばれる職業教育(産業別に編成されている)など様々である。また、「職業群」とは例えば建築や土木など割と広めのものである。(寺田委員)

キャリア教育は、教育改革の理念であって、特定の教育ではないと考えている。(渡辺委員)

キャリアや職業というのは、生き方の問題。どうやって一生を過ごすかという大きなテーマに関わることである。(郷委員)

現場での教育は渾然一体となって日々動いているが、キャリア教育の視点は、子どもが成長して社会で生きていく上で重要。(荒瀬委員)

経済は経済、就業構造は就業構造、教育は教育などと相互の関係は忘れがちになっているが、経済状況がフリーターを作ったともいえる。経済と就業構造との関係で教育はどうあるべきか、そういった関連性を考えていくのもキャリア教育の意義の一つではないか。(渡辺委員)

現実社会とのギャップを埋めるのは大人の役割。キャリア教育の在り方についてぜひ見直していきたいと考えている。(根岸委員)

大学におけるキャリア教育については、全学共通科目の基礎の上に、専門課程におけるキャリア学習、実習的なキャリア学習をどう展開していくかが課題。またキャリア教育は従来、キャリア支援、学生支援ということで課外活動として位置づけられていたが、教育課程の話として論じていくことが必要。(寺田委員)

金沢工業大学では、ポートフォリオを集大成した「アクロノール・プログラム」を実施している。これは、ギリシア語で「最高」という意味の「アクロ」に「ナレッジ」を加えた造語。ポートフォリオについては、授業科目、課外活動に関する自己評価についての「自己評価ポートフォリオ」、各学期の回顧と来期の展望の「修学ポートフォリオ」、自分史、卒業後、在学中の「キャリアポートフォリオ」からなり、これを総合して「達成度評価ポートフォリオシステム」を形成している。これは、そのサマリーを作成させ、毎週担当教員がチェックして返すものであり、ホームページ上で行われる。(黒田委員)

また、文部科学省から大学院教育の補助金を得て、「ポートフォリオインテリジェンス」という取組をしている。これは、学びの集大成であり、一人一人の学生が、卒業までに、自分がどういう勉強をしてきて、どう解決したのかということをつまみかき集めてまとめるものである。教員には負担だが、学生が多様化する中で、また社会も大量生産型の人材養成から個々の能力を引き出すことが必要な社会となっている中で取り組んでいるものである。(黒田委員)

シラバスについては、学習教育目標、授業の概要および学習上の助言、教科書等、履修に必要な予備知識や技能、学生が達成すべき行動目標、達成度評価、評価の要点、授業明細表、からなっている。このうち、達成度評価については、試験のところだけ取り出すGPAとは異なり、レポートや成果発表、ポートフォリオ等を含めて総合力を評価しており、QPAと言っている。また、授業の明細表については、予習・復習も含めて書いており、しっかり能力をつけさせることを意識している。(黒田委員)

諮問事項

委員からのご意見

【検討の方向性・留意点】

経験上、学校で職業教育を始めるというのでは遅いのではないか。英国の中流以上の家庭では、子供にいかに家の手伝いをさせるか、しっかり考えている。仕事をする、働く、ということに対する根本的イメージが違うのではないか。このあたりのことも考えていく必要がある。(木村委員)

宮本委員と共同で行った調査では、自立が遅れている者は、父親から「自立せよ」と言われたことが少ないという結果が得られた。親から子に、勤労観、職業観が伝承されていない。最も身近な家庭の中において、親の勤労観を子どもに伝承させる仕組みも考えていきたい。(江上委員)

よく子どもが変わったといわれるが、むしろ子どもの育つ環境、親のしつけや学校の教員と生徒との関係、社会が変化し、それに大きく影響を受けて子どもは育っている。大人がどのようにはたらきかけていくかが重要。(荒瀬委員)

保護者には「親として反省しようよ」と呼びかけている。人と協調すること、いったん働いたらしっかり働くこと、仕事を好きになる意識をもって働くことなど、そのようなアドバイスができる環境が必要。(高橋委員)

学校の先生よりも塾の先生に相談する、塾の偏差値を信用する、といった傾向があるが、PTA としては、保護者に対し、「学校の先生を無視せず、しっかり話をしましょう」ということを合い言葉として伝えており、「決して批判はせず先生と話し合っていくことがわが子を守る近道」だとも言っている。(高橋委員)

親が働いている姿をいかに見せるかも重要であり、教育は「オン・キャンパス」だけでなく、「オン・コミュニティー」でなされることが重要。(浦野委員)

社会人として一番大切なことは「社会的信用」だと言ってよい。だが、そういったことを学生はほとんどわかっていない。本来社会と接している父親が語るべきものであるが、「今の時代、価値観が多様だから」と、お茶を濁してきた。子どもからの視点と、社会からの視点を結びつけるものが、社会的信用。(安彦委員)

教育は基本的にキャンパスとコミュニティーの両方で行われるべきであり、現実には落とし込んでオン・コミュニティーでの教育を進めていきたい。(浦野委員)

学問の中に体験実習を入れた方がよいし、産業界と協力しているいろいろなことができるのではないか。産学共同の取組みを進めていくことが必要。(中村委員)

産業界の動きにも課題があるが、地道に、インターンシップや若者教育、家族に親の職業を理解させる機会づくりにしっかり取り組んでいる企業もある。そういう企業との連携を深めていけばよいのではないか。(江上委員)

企業人は、自分の子どもたちが学校でどのように学んでいるかはある程度わかっているが、教育全体や学校については、よくわかっていない。学校と実業界は、かつてはつながっていたが、今は疎遠になっており、それが生徒が就職できない要因にもなっているのではないか。学校教育のねらいについて、発信が重要。(加藤委員)

陳腐化しやすい知識・技能は、学校で教えたとしてもすぐに古いものになるので、地域の産業界と連携し、その時々が必要に応じて取り上げていくべき。

諮問事項

委員からのご意見

態度・行動様式は高等教育レベルでは産業界との連携の中で教えていった方が身に付けやすい。職業との接点を伝えていくことが大事である。(小杉委員)

職業選択する際、地域の雇用・産業界と学校の協同的な仕組みを作ることが重要である。一昔前は企業の人事部と地域の学校の連携は強かったが、近年そのような状況にあるのは技術系の大学院の研究室程度にとどまり、企業と学校の距離感が出てきている。(江上委員)

生涯学習体型の中で、企業にも参加していただきながら、送り出し・受け入れのモデルや、地域参加、教育 CSR を進めていければと考えている。(佐藤義雄委員)

第一線の社員は何をして、何をもちて社会に奉仕しているかといったことなどを話していくのは大変意味のあること。特にこの頃は逆に先生方から来てほしいという依頼がある。ただ、成果が校長先生やその学校で終わっていて水平展開、共有がなされていない。(藤江委員)

キャリア教育・職業教育の中身はこれまで経団連でも提言してきた。たとえば出前教育、これは教委や学校からの要請に基づいて行っている場合が多いが、活動は加速されており、産業界も大事なことと認識している。ただ片思いのままとなかなか成果として出てこないため、お互い双方向で協力していかなければならないと認識している。(藤江委員)

この部会でも、現場を見ていただいて、現場の先生のご意見、企業側の経験のある人の話を聞いていただきたい。例えば、経団連では、横浜市教育委員会と具体的な取組を進めている。(藤江委員)

キャリア教育、またキャリア教育の中核といわれる職業観は、学校教育の中だけの問題ではなく社会の問題であり、広い位置づけが必要。一例を挙げると、アメリカでキャリア教育が推進されたときに、スクールベース、コミュニティベース、レジデンシャルベース、カンパニーベースの4つの方向性が提案された。これはキャリア教育ムーブメントと言われるが、日本でもこういった国民運動的視点がいると思う。(寺田委員)

学生の卒論の中で、30人くらいの父親にヒアリングをしたものがあるが、親が子どもの就きたい職業を知っている場合の方が、子どもはプラスの職業観、望ましい職業観をもつことが多いという結果が出ていた。職業観の形成には家庭の役割が大きいし、学生であれば課外活動やアルバイトなどの役割もある。キャリア教育を生涯学習政策局でまとめていくのは家庭、成人社会、企業とも関わっていけるので、よいこと。社会や家庭も役割を果たしつつ、学校教育がミニマムな部分を提供していくことが必要。(寺田委員)

仕事のプランニング、段取り力が重要であり、これらを含めた能力を具体的な題材や体験を通して達成していくことが必要。そのためにも、学・産(地域)・官・研(研究者)の4者が連携し、カリキュラム、プログラムを作っていくことが求められる。(寺田委員)(再掲)

すぐ使える知識・技能はすぐ陳腐化するものでもある。労働社会に近くなるほど現実的な能力が求められるので、その部分は地域の高校と産業界との連携などにより対応していく方がよい。一方で学校教育の中では基礎的・汎用的な変わらないものを重視すべき。(小杉委員)

新入社員を育てている企業との連携も必要。(高橋委員)

企業側の立場で意見を述べるが、最近では費用、時間の面で企業内教育が少なくなっているという話が出るが、企業としては社員の生涯教育という観

諮問事項

委員からのご意見

点から熱心に行っているところがあることも事実。それとキャリア教育をどうつなげていくかという観点が必要ではないか。(坂戸委員)

教育機関だけでこの問題を解決するのは難しい。教育現場に多様な経験をもった人が入り、ダイバーシティーを促進することが必要。(江上委員)

特に高等教育においては、産業界の声が大きいが、社会には、産業社会もあれば市民社会もあり、いろいろな声がある。例えば、「産学人材育成パートナーシップ」は極めて重要なテーマであるが、人文、社会、サービスなど他にいろいろあるはずなのに、分科会の分野は偏っている。(吉本委員)

職場体験では親があまりにも口を出しすぎるなど、関わり方に問題がある。産業界、地域、学校の役割を明確化することが必要。産業界はあくまで学校教育の補完的な役割を果たすものである。(中村委員)

職場体験に多くの企業の参加を求めることが必要。産業界においてもその趣旨、意味合いをしっかりと理解して取り組んでもらう必要があり、そうでなければ成果が上がらない。(中村委員)

職業教育・キャリア教育ということであれば、国としてのミッションは何なのかということ共有化して議論すべき。そこが揺らいでしまうと、発達段階ごとの議論をしても成功は難しいのではないかと。広い視野から論点を明確にして、その上で学校において何が解決できるかという観点で議論を深めたい。(森脇委員)

業種・職種の様相が変化中、国の産業政策がよく見えないのが大元にある。国としての方向性が示されてくると、力点を置くべき業種、それに必要な職能などがはっきりしてくるのではないかと。(江上委員)

現代GPの「実践的総合キャリア教育の推進」は、おおいにキャリア教育の機運を高めた。国の積極的な支援が望まれる。その際、アメリカなどのように、初等中等教育段階とともに高等教育段階のキャリア教育推進の時限立法といった形をとることも考えられるのではないかと。(寺田委員)

産業構造の変化により、国家戦略として捉えている環境、医療、介護、福祉、各種サービス業、IT 産業などの新しい分野と学校教育との関係を至急構築すべきである。(中村委員)

厚労省や経産省等各省庁でも職業訓練施設や大学校を持っているなど、キャリア教育・職業教育に関係する機関がある。これらとの兼ね合いも考えながら、日本の教育システム全体をどのように体系付けるのか、また、文科省が所管する大学や高専(学校教育法上の1条校)でもキャリア教育・職業教育は行われているが、これらとの関係をどのように位置づけるのか、この議論も踏まえ、各省庁はもとより、国民が納得できる方向性を出していくべき。(黒田委員)

キャリア教育について、厚労省、経産省それぞれで予算をつけて取り組んでいるが、学校現場は混乱している。やはり学校に関わることは文科省が中心となって取り組むべきであり、必要な能力を明確にし、それを担う教員を育てていくべき。(渡辺委員)

お金のある自治体では学校教育で様々な取り組みができる一方、そうでない自治体では先生の負うところが大きくなっている点を考えると、教育にはしつ



諮問事項

委員からのご意見

かりと予算をつけるべき。(中村委員)

今回の諮問は「学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」ということで、小学校、中学校、高校、大学、その他の学校種も含めて、学校としてどういうことの解決をしていくことが必要か、ということが大事なポイントであるが、まだ絞り込めていない。(森脇委員)

そもそも職業教育は、初等教育からすべての学校共通で取り組んでいくべきものであり、大学の職業指導の混迷は、学校教育体系全体が機能していないということでもある。さらには家庭における職業観の醸成が不足しているということでもある。発達段階に応じた職業教育をどう積み重ねていくか、整理していくことが必要。(佐藤弘毅委員)

今の学校の枠組みの中で、何ができ、何ができないのか、ということを確認にする必要がある。制度上は校長の裁量でできる範囲のことであるのに、では校長はなぜできていないのかということの現状を分析する必要がある。(佐藤義雄委員)

すべての役割を学校が担うのではなく、公共職業訓練や技能者を雇用している企業などの役割分担が必要。その際、学校は時間をかけて基礎から体系立てて学ばせることができる機関として、位置づけをしっかりとさせていくことが必要。(小杉委員)

小学校から大学までの子供の成長過程で、だれが何を教えて、学校は何ができるのか、外部から何が協力できるのかなど、その中身、実施方法を論議していくべき。(藤江委員)

学校で全部解決できるかというそれは難しいが、学校では何を行い、何を解決する必要があるのか、明確にすることが重要。(森脇委員)

本来、学校教育に急激な変化は相応しくない。変化の時代こそ、安全と安心に加え、安定が強く求められる。このような観点から、本特別部会では、これまでの学校教育の役割や良さを評価しつつ、school to work が円滑に行われるよう、広い意味の教育の仕組みづくりが提案できることに大きな期待をもっている。(佐藤義雄委員)

この辺で改めてキャリア形成のために大学が何ができるか、しっかりと考えないといけない。(佐藤弘毅委員)

大学院におけるキャリア教育にも課題があり、みんなが大学で研究者になれる訳ではないのだから、どのようなキャリアがあって、大学院で学んだらどうなるのかを教員が早い時期から学生にある程度の方向性を示さないといけない。(郷委員)

自校ではスーパーサイエンスハイスクールも広い意味ではキャリア教育だと認識して取り組んでいる。(荒瀬委員)

教育機関の多様化が重要な意味をもってきているが、特に高等教育の段階では、機能別分化が重要であり、将来像答申でも謳われている。これはキャリア教育を考える上でも重要。学校種ごとに目的が規定されているが、それが必ずしも明確でなくなってきていることを懸念している。各学校種の目的、機能の明確化について、議論を進めることが必要。(荻上委員)

昨今の大学生は、知的には発達しているが、社会的な発達は遅れている。このため、単なる就職指導ではなく、社会的自立の観点から、キャリア教育を

諮問事項

委員からのご意見

実施している。若者のキャリアパスを広げても、それを選ぶ力が育っていなければ混乱を招くだけだということで、高等教育においてもキャリアガイダンス（キャリア支援）をもっとしっかり行う必要があり、そのためには一定の枠組みが必要。キャリア教育の導入のきっかけには当時の進路指導への批判もあった。そこで、competency-basedの考え方から、現実に進路を選べる能力をつけ、社会的自立につなげるため、国立教育政策研究所において、資料6の最後のページにある表を作成した。すべての能力は発達させられなければならないとの考え方に基づき、小学校段階から徐々に積み上げていく、一つの枠組みとして整理したもの。年齢別に横に見ていけば、各能力が単純なものから困難なものへと積み重なっていくことがご理解いただけるだろう。表の各セルの中の具体的活動は、望ましい活動例ではない。学校現場ですでに取り組んできた特別活動などの諸活動を、この枠組みに当てはめてみたのである。その結果、ほとんどの既存の活動が当てはまることが確認できた。ただその観点で活動してこなかっただけであることも認識できた。その意味で、教育活動の見直しの枠組みとなることが確認できたし、この枠組みは社会的自立を発達させる上での基礎的・汎用的能力を示したものといえる。「勤労観、職業観を育む」とタイトルをつけているが、望ましい価値観を若者に植えつけるといったことではなく、一人の若者が年齢と状況に応じ、職業人、家庭人、地域住民、学ぶ者等として主体的に行動できるようにするために、自分の価値観を作っていく力を育てていくことが重要であるという意味で副題につけた。ということで、この表は、進路指導を中心として作成したため、進路を選ぶ高校段階までしかないが、これより先の年齢・発達段階についても加えていく必要がある。また、4つの領域・8つの能力についても、社会人基礎力等のその後出てきたものを踏まえ、統合していくことが必要。（渡辺委員）

初等中等教育分野では、みんな「4領域 8能力」と言って金太郎飴になっており、判断停止、思考停止の面もある。提示がすっきりしすぎたのかもしれない。例えば、京都で行われているように「共に生きる力」を足すなど、いろいろな工夫をしていくべきではないか。（吉本委員）

「人間力」については、2003年、内閣府の会議において定義されたもの。共通言語となる定義を作って産業界と教育界と一緒に議論するというもの。自立した人間を作るという意味ではキャリア教育と重なるところもある。それまで産業界は企業で働く有能な人間を育てることを期待し、教育界は自己実現を理念としてアカデミズムと、組織の中での社会性の涵養に重きを置いていて、産業界の要請には抵抗感があった。その2つの隔たりを埋め、社会の中での仕事や役割を子どもたちが知り、そこに向けて自らの生き方や学び方を考えていくということで、教育をするということが両者の接点となる力、産業界と教育界のどちらも理解できる接点としての力、という位置づけがされた。内容は、知的能力要素の部分と、社会、対人関係的な要素の部分、自己コントロールの要素の部分に分けて整理した。この分け方は、この後、打ち出された様々な力の分け方に共通している。（小杉委員）

「就職基礎能力」については、就職状況が厳しい中、企業の実態調査に基づき、高・大卒業時に求められる力、資格として重視されるものをまとめたもの。基礎レベルの高校卒業レベルと、応用レベルの大学卒業レベルに分け、企業、大学がそれぞれの能力を身につけるプログラムを作成し、厚労省が認定するという形にした。小学校・中学校など発達がわかりやすいところはよいが、大学、高校でどう能力の段階を分けるか、また、その段階分けをどう表現するかは非常に難しい。（小杉委員）

「経験能力評価基準」については、年長フリーターが学校卒業後、安定的な就業機会を得られないことから、どんな能力を身につけてきたかを証明できるようにしよう、採用側にも役立つような能力観を作ろう、といった観点でまとめられたもの。コンビニ業界の協力の下、職務行動にどんな能力が使われて

諮問事項

委員からのご意見

いるかを抽出・整理したものである。何がどこまでできたのか、自分で確認し、キャリアシートに書いていけるようにしている。(小杉委員)

「社会人基礎力」については、産業界と教育界の接点、共通言語として考えられたもの。これまでの社会であれば学校教育を通さなくても身につけてきた能力が、地域や家族が変化する中で、自然には身につかなくなってきたという認識の下、学校教育や、企業に入ってからでも育成すべき能力とは何かということで整理し、自然にはつかなくなってきた能力を自然とつきやすくするプログラムを開発していこうという考え方。また、「学士力」については、汎用的技能、態度・志向性などが学士課程で身につけるべき能力に含まれている。(小杉委員)

こういった、産業界や就職という場面で使われる能力観が、いろいろなかたちで平成 12 年以降、積み上げられてきた。産業界や教育界の方々からの言葉の中で作られてきた能力観という要素がこれまでは強かったが、私たちは「実態調査」をもとに、実際に採用の場面でどういう能力が評価されているか、企業側がどう捉えているのか、個人がどう思っているのかということを分析した。(小杉委員)

専門性を期待する企業と、対人的な能力を期待する企業はやや離れている。これを産業分野で分けてみると、専門性に期待するのは製造業が多い。(小杉委員)

比較的大きな企業は、人事管理にコンピテンシー概念を導入しているところが多いので、課題発見能力、発信力、傾聴力といった表現をするところが多いが、小さい企業や地方企業では、人間性、人物などと表現するところが多い。企業が意識化しているかいないかということだけで、人間性と表現していても、対人関係の処理ができ、前向きで、行動する力があるなどといったところを見ているということだと思う。

学生が面接を受ける際に、自分の何を評価されているかという点について、正社員の内定をもらった人と、もらえない人、就職活動を途中でやめた人ごとの違いで一番大きかったのは、「企業は人柄や個性を見ている」ということ。そういう反応が、内定をもらった学生は非常に強く、もらわなかった学生は弱い。こういった人柄や個性が、汎用力と言われるものではないか。新卒市場で、企業が評価するポイントはここにある。また、個人の行動を見てみると、内定を得た学生は、成績が良い人、クラブやサークル活動、友達や恋人との付き合いに積極的であった人、アルバイトやインターンシップを熱心に取り組んだ人、大学の職員や先輩とよく相談した人などという結果が出ている。新卒採用で企業に評価される行動特性は、対人関係を学校の中でどれだけ広げて活動してきたか、あるいはアルバイトやサークル活動などのいわゆる学校内での隠れたカリキュラム、これらを通じ、どれだけ成長したか、ということではないか。進路選択の際にどのようなことが役立ったかということ卒業者に聞いてみたところ、経験の場としての大学、つまり、クラブやサークル活動、ゼミなどを通じて様々な経験をし、プラスになっているといった点について評価が高かった。(小杉委員)

基礎・汎用といっても、対人コミュニケーション的なものと、職業基礎的な、基礎学力から始まってだんだんと積み重なっていく、職業にある程度汎用的な、かつ、学力という軸で測った方が良いものがあり、これらが三角形として重なっているところが学校教育で育つ部分。横に広がる軸ばかりでなくて、専門性の背後にある基礎も含めた部分が、学校で築くべき能力だと思う。その能力に気づかせる、きっかけとなるものが体験(職業体験など)や、サークル活動などである。学校教育の発達という概念が下から積み上がっていくのに対し、気づきという形で将来のあるべき姿から下においていく。下から積み上げるものと、将来の姿からおりてくるもの、双方の間で育ってくるのが基礎・汎用の力と考える。(小杉委員)

諮問事項

委員からのご意見

「産業界と教育界との共通言語」と言われるが、よくわからない。～力というものを積み上げて最後に共通言語ができるのか、疑問。(吉本委員)

産業界と教育界の共通の言語、共通の理解というのはとても大事な点であり、一つの例として社会人基礎力といった提言がされているが、大学側としてどのようにブレイクダウンし、どのように教育するのか、検討が深まっていない。(森脇委員)

前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力など、もっともであるが、その背景には、産業界、職場の中に相当な課題があるのではないかと。チームで働く力とあるが、なぜこのような力が必要なのかを学ぶ側の学生がきちんと納得できるように説明できなければいけない。(森脇委員)

学士力の場合は、例えばリテラシー能力などをあげているが、パソコンを扱える能力であればこの程度、語学であればこの程度、読み書き能力であればこの程度、など到達レベルを細かく見ていくことも必要。(森脇委員)

基礎的・汎用的能力だけを議論するというよりも、私は職業を通した「専門的能力の汎用性」という考え方がいいのではないかと思う。(吉本委員)

コミュニケーション科などといったものを作るというような話ではなく、専門教育の中でどう汎用的な能力をつけるのかといったことが重要。(小杉委員)

企業も学校も、最終的には生活者の課題を発見して、その解決を図るものと考えている。専門能力を磨く中で汎用的な能力が生まれていくのではないかと。リベラルアーツもどこまでもリベラルアーツなのではなく、各専門分野へ展開されるもの。(浦野委員)

キャリア教育から見た汎用性・基礎的能力と、職業教育から見た汎用性・基礎的能力、transferability の問題の両方を含めて見ておく必要がある。また、「発達段階に応じた育成」というよりも、「育成論・育成方法」の方がタイトルとしては良いと思う。発達は育成論の基礎的な枠組みとして考えた方がよい。(渡辺委員)

基礎的・汎用的能力については、抽象的な議論をするよりも、座学中心の教育では若い人が育てられないという点で、職業教育と結びつけて議論する方が効率のよい議論になるのではないかと。(宮本委員)

育成の方法論については、知識の体系による軸と、経験による教育の軸の2つがある。中でも、職業を使った経験による教育という軸を確立することが大切であり、それを制度としてどう考えていくか、議論が必要。(吉本委員)

職業を通した教育による基礎的・汎用的能力の在り方、その育成の方法論を議論すべきであり、そうしなければ、既にある「なんとか力」というものに屋上屋を重ねることになる。(吉本委員)

小学校、中学校での教育は非常に大切であり、また難しいものである。一方、後期中等教育や高等教育段階では、汎用的能力を教えるということではなく、専門課程を通じて汎用的能力を身につけさせるということではないかと。企業の側から見ても、それぞれの専門課程によって問題解決の手法が多様だということが重要。高等教育を通じ、専門の香りをもった教養人がほしい、というのが企業側の要請である。(浦野委員)

諮問事項

委員からのご意見

世界中で高齢化社会が問題となっているが、高齢化社会にはアドバンテージがあるとみている。それは、若年期の教育を終えた人材がたくさんおり、はるかに少ない投資で人材のレベルアップができ、個人の満足につながる事となるため、施策の立て方によってはかなりのアドバンテージが活かせると思われる。社会保障等の各施策もパッケージにして明るい高齢化社会を打ち立ててもよいのではないかと。キャリア教育は若年期で完結するものではなく、それ以後もあるといった観点から考えていくべき。(佐藤禎一委員)

昔の女子学生は、職業観がはっきりしておらず、いざ就職となるとどうして良いか分からなくなっていた。一方、男女共同参画、少子高齢化社会を迎え、子どもが生まれても女性が働くようになった現代社会では、男女問わず普遍的なキャリア教育を考えるべきであるし、女性は特に、早い段階からロールモデルも見せつつ、生涯を通してのキャリア教育という観点から対応していくことが必要。(郷委員)

職業の国際的な共通化の動きに配慮していくことが必要。ヨーロッパでは、各国の職業資格が共通化してきており、例えば、法曹資格についていえば、フランスでは他の国のローヤーに仕事をとられないよう 15 年で法曹人口が倍になった。アジアでは遅れているものの、日本にも欧米のローファームや会計事務所が進出してきていることなどもあり、国際的な職業資格の共通化の動向を念頭におきつつ考えていく必要がある。(佐藤禎一委員)

日本では職種別という考え方は現実にはあまりない。組合も企業別であり、採用についても然り。従って、他国の制度と比較する時は注意が必要と思われる。(浦野委員)

イギリスは GCSE で進路は分かれていくが、横に移動も可能。また、イギリスでは失業問題を解決するために職業資格制度を作った。職業資格制度(NVQ)は、800 くらいの職業資格があり、それぞれの職業資格が4レベルにランク付けされており、例えば中学で終わるような若者に NVQ をとらせるような補足教育を、といった形で具体的に議論しやすい。ニートの状態の若者に対する職業訓練も具体性が出てくる。しかし日本では、職業資格で就ける仕事は限定的であり、ほとんどの企業が採用に当たりコミュニケーション能力、協調性等で採用しているため、どういった職業教育をすればよいか不明確で、職業教育に誘導しにくい。非正規雇用者の地位向上に関して「同一労働・同一賃金」の原則を打ち立てる必要があるが、何が同一労働か基準がはっきりしていない。そのような中、多くの人が、多様な選択肢の中で将来を限定しない普通教育に流れており、職業というものを見えやすくするための階段(職業資格)を作っていく必要があるのではないかと。(宮本委員)

国際的な職業資格制度の議論が出ていたが、学位と職業資格の在り方についても考慮すべき。(吉本委員)

国際化が進む中、国際通用性を常に念頭に置きつつ、学位と職業資格の在り方も踏まえて議論を進めていく必要がある。(荻上委員)

いろいろな位相の話があり、一口にまとめるのは困難だが、職業資格を微細に固定化してしまうと、硬直化してしまい柔軟に対応できない側面がある。(江上委員)

諮問事項	委員からのご意見
	<p>求めるべき能力、アウトカムについて、共通理解を深めていくことが必要。専門教科に対する深い理解だけでなく、なんらかのコンピテンシーが必要。(佐藤禎一委員)</p> <p>「汎用」能力という、普通教育との違いがわからなくなるが、基礎的能力を考える際には、各教科に共通する、分野横断的な能力について共通理解を持っておくことが必要。そうしないと、改善策は出てこないのではないか。(佐藤禎一委員)</p> <p>子どもたちを、社会の中の一人の人間として、社会に貢献する人材として育てるために、観念的にではなく、そうなれるように、コンピテンシー、能力を身につけさせる教育でなければならない。(渡辺委員)</p> <p>コンピテンシーを細分化しすぎないことが必要。(吉本委員)</p> <p>今まで出てきた能力は、よい子の、きれいな能力ばかりだが、世の中、よい人ばかりではなく、人をだまそう、邪魔しようとする者もいる。例えば、簡単にだまされないように疑ってかかるなど、きれいでない能力も必要ではないか。現実の社会とのかかわりにもっと配慮が必要。(佐藤禎一委員)</p> <p>この会議が制度改革までの議論に行くかわからないが、そこに至る前には考え方の大きな方向付けも必要かと考える。例えば、休耕田や修学旅行に行けない生徒など、身近にある問題を生きた教材として受け止め、全教科で深めていくことが重要であり、そのような姿勢が自立につながると思う。そういう意味で、21世紀型の「山びこ学校」が必要なのではないか。(根岸委員)</p> <p>総合的な学習の時間等で企業との連携にも取り組んでいるが、教員も多忙なこともあってうまくいかず、単発の取り組みになりがち。それらが消化されてどのような力になるかを検証しないまま、生徒に与えるだけ、生徒は与えられるだけになってしまっている面もある。与えることは発達段階の生徒にとって重要であり、良質の受動がなければ能動には転化しない。だからこそ、与えるものが良質であるか、連続性、計画性があるかという観点が必要。また、なかなか教員全体に広がっていかないところもあるが、子どもに計画的に取り組む力をつけさせるためには、まず学校自身がしっかりとした計画を立てることが重要。(荒瀬委員)</p> <p>発達障害の生徒に対してどう対応していくかは、生徒の多様なニーズへの対応課題の一つ。生徒は個々に違うのであって、キャリア教育は十把一絡げの対応では進まない。(荒瀬委員)</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>特別支援教育への対応も必要。(渡辺委員)</p> <p>かつて大学で1か月の社会貢献プログラムを実施したことがあり、人生を長期的に見る力を育てられたように思う。短期的な進路指導にとらわれない議論にしていくことが必要。(江上委員)</p> <p>今の金融危機を見ると、日本はアメリカ経済の庇護の下にあったと実感。「実体経済」と言われるが、教育でも今まさに「実体教育」が問われている。(根岸委員)</p> <p>人の道を教えるという教育の不変の部分と、国や地域の発達、生き方に依存する汎用力とを意識して整理すべき。(佐藤義雄委員)</p> <p>国際的な汎用力となるとまた異なっており、どの程度まで広げられるかを見定める必要がある。これは時代や国の発達段階に依存しており、時代認識と将来をどう理解するかにかかわっているといえる。(佐藤義雄委員)</p>
<p>後期中等教育における職業教育の在り方</p>	<p>【問題点・課題】</p> <p>普通科高校の実態に警戒心をもっている。本人、保護者ともモラトリアムな普通科志向。(根岸委員)</p> <p>小・中学校では自己実現をかなり強調しているが、高校に入るとそれがとぎれてしまい、自立まで行かない。普通科生徒の実態は、特に深刻。そこに反省すべき点がある。(根岸委員)</p> <p>自己実現と自立は相反する概念ではなく、自己実現は尊重されるべきだが、自立を抜きにした自己実現はかえって生徒を不幸にしてしまう。(根岸委員)</p> <p>普通科については、3年前に未履修が問題となったが、大学受験に必要なかどうかという目先のことにとらわれて、子どもの成長といった大きな目的を見失ってしまいがち。社会に出て必要な力は何か、普通科でどのような力をつけられるかを考えることが重要と思う。(荒瀬委員)</p> <p>小・中についてはキャリア教育にしっかりと取り組み始めているが、困った状態なのは高校の普通科。(渡辺委員)</p> <p>高等学校の段階では、普通科に特化し、大学進学を念頭において勉強しているが、職業にすぐに役立つ分野の定員を増やすのがよい。調べたところ、普通科で偏差値の低い生徒がフリーターになっているケースが多く、専門高校では少なかった。もっと専門高校の数を増やしてはどうか。(橘木委員)</p> <p>専門教育にも体験学習の方法を取り入れているが、入学してきた学生、特に普通科卒の学生はディスカッションができないため、なかなか成果が上がら</p>

諮問事項

委員からのご意見

ない。最近の学生は、一人ずつ意見を述べるが、それ以上発展しない。「これ以上言うとは対立し、人間関係が悪くなるので」と言うのだが、それでは体験活動の振り返りもできず、教育効果は期待できない。そこで、さらに実践教育のための基礎科目を設けたりしている。(森脇委員)

保護者の観点からすれば、大多数の普通科高校に進学した生徒のキャリア教育がどうなるかが心配。一方、専門高校はレベルは落ちていないが、十分な手当がなされておらず、統廃合などでますます数が少なくなっているのが実情。(高橋委員)

東京のロータリークラブで、都と協定を結んでインターンシップを受け入れる取組をした際、希望してくるのは専門高校と高等専修学校の生徒のみであり、普通科からの参加はなかった。普通科が受験勉強に主体を置いているのか、進学先で学校が評価されるからか原因は分からないが、普通科の生徒に職業観を育てないと先に進まないのではないか。(大竹委員)

少々過激なアイデアだが、普通教育は中学校まででいいのではないか。高校以降は、専門教育の中で、大学で行われるような教養教育も含めてやればいいのではないか。その中で、大学に進学する人がいても当然だが、高校での普通教育にどれだけの意味があるのか疑問。(浦野委員)

今の日本にとって、職業教育に対する意識を高めることは重要な、喫緊の課題である。いつ頃からか、高等学校における職業教育を普通教育よりも低レベルとみなすような風潮になったが、これは問題。(黒田委員)

専門高校はいつの間にか普通科に通らなかったから行く所のように思われて、普通科が増えてきた。(川越委員)

職業人(vocational career)と学問をやる人(scholastic career)とのギャップについては、フランス、ドイツやイギリスでも苦勞しているが、日本が一番苦勞しているのではないか。(木村委員)

前回コメントした職業人(vocational career)と学問をやる人(scholastic career)のステータスの違いの話は、そのまま日本の専門高校と普通高校に置き換えられる。ドイツのようなきちんと職業の仕分けをしていた国ですら、国民が大量に高等教育に移ってきている。また、私立大学も数多くできている。(木村委員)

これまで何度も申し上げている職業キャリア(vocational career)と学問キャリア(scholastic career)の相克については、どこの国でも解決されていないように思う。ドイツですら、従来のはっきりしていた分類が壊れつつあるのではないか。(木村委員)

小・中・高において実習時間が少なくなり、座学中心となっている。さらに、その座学としての学習が大学入試に役立つからますます座学中心になるという悪循環が生じている。実際に手を動かすことにより、興味・関心が高まるのであり、座学だけで済ましてそれで終わり、ではいけない。(黒田委員)

実技を行うことは大変いいこと。問題がたくさん発生する中で、課題を発見し、失敗して、やり直して、といったように、課題発見能力やコミュニケーション能力を向上させる上でも有効である。しかし、この実技で身につけたであろう能力を実技の段階で完結してしまって、座学に活かしていないのが問題で



諮問事項

委員からのご意見

ある。実技で身に付けたものを座学に生かしていくことが必要であり、教師の側もその工夫が必要。座学と実技のバランスを取っていくことが重要。(坂戸委員)

座学もしっかりやって、加えて体験活動も充実させていくことが必要。体験の仕方について、職場にただ行くだけでは効果は上がらない。豊洲にあるキッズニア東京には私どもも参加しており、今朝行ってきたが、満杯だった。仕事をしながら、楽しみながら体験する。親子連れでいくが、親は一切関与できない。子どもだけであいさつをし、教わり、チームで仕事をし、反省会をするなど、全部自分たちでやる。体験した子どもは自立するようになり、家での会話が多くなり、父親の仕事に興味をもって聞くようになったり、あいさつができるようになったりすること。こういうことも参考にしていくとよいのではないか。(中村委員)

職場体験では体験する前の準備が必要。生徒が準備し、実際に体験し、事後に報告書を書くなど、自ら学び行動することを、職場体験を通して身につけさせるべき。また、職場体験から社会とのふれあい、やり遂げたときの喜び、厳しさ、人とのふれあい、などを肌で感じることも重要。(中村委員)

ジュニアアチーブメントといった中学・高校・大学までの世界最大の経済教育団体のプログラムの中にも、学校内に会社を作って運営するといったプログラム(スチューデント・カンパニー・プログラム)もある。また、ジョブシャドーといった、社員につきっきりで行動し、学ぶという活動もある。これらの既に行われているプログラムを活用するのもよいのではないか。(中村委員)

理科離れについては、自校で小中学生を対象に、サマーサイエンススクールといった取組みをしている。定員の5倍の応募者があり、理科に興味を示すが、高校に入った途端に受験、座学中心となってしまうことから、理科離れをおこしてしまう。(黒田委員)

職業教育と実生活との「移行の架け橋」が弱い。インターンシップの取り組みも学校レベルで見ると進んできているが、生徒レベルでは十分ではない。(寺田委員)

高校・大学で学問を教えるということに日本の教育は熱心すぎたのではないか。卒業してから仕事に役立つ技能を学校でも教えることに期待。昔は学生に「白無垢で来て下さい。あとは自分のところで訓練します」というのが企業の姿勢だったが、今はそういう時代ではない。経費の節約などもあるし、労働流動化で訓練しても逃げられるため、訓練しないという雰囲気になっている。よって、学校で職業人として役立つことを教える方向にもっていくことが必要。(橘木委員)

職業教育と就職は密接な関係があり、就職とは職に就くと書くが、会社に入るのは就社ということか、職に就くということか、議論していきたい。(中込委員)

ミスマッチと離職が起きている現状について、初中教育で何ができるか、高等教育で何ができるかを整理すべき。(佐藤義雄委員)

諮問事項

委員からのご意見

今の若者は学校を出ても方向性、目的を見失っているが、それが大きくならないように、我々世代の責任として新しい形を作っていく必要がある。(中込委員)

職業教育はそれぞれの発達段階でやっているにも関わらず、なぜ今若者は仕事が長続きしないのか、そこが問題点。(高橋委員)

学校における「文武両道」が、単に部活との両立で終わってしまっている。部活を通じ、他者との協調性や達成感・高揚感で人間形成されるが、技能が軽視されている傾向にある。普通科の生徒の6割は部活でバランスをとっているが、残りの4割は何もしていないのが実感。それをどうしていくかが重要。知事部局と連携して内定取消問題に取り組んでいるが、いわゆる「派遣切り」は、技能がない者から起きているのが実状。(根岸委員)

【検討すべき事項(案)】

職業教育・キャリア教育ということであれば、国としてのミッションは何なのかということ共有化して議論すべき。そこが揺らいでしまうと、発達段階ごとの議論をしても成功は難しいのではないかと。広い視野から論点を明確にして、その上で学校において何が解決できるかという観点で議論を深めたい。(森脇委員)(再掲)

高校は普通科・専門学科・総合学科に大別されるが、それらの意義や機能がどういうものであるのか、すなわち、そこでどんな力をつけるのか、ということについて考えなければならない。また、学科のくくりのみならず、各高等学校の現状と課題を明らかにしていく過程で、多様性と共通性についても認識を深めなければならない。高等学校の共通性を考える上で、将来どのように社会と関わって生きていくのかというキャリア教育が軸になるのではないかと考える。(荒瀬委員)

業種・職種の様相が変化中、国の産業政策がよく見えないのが大元にある。国としての方向性が示されてくると、力点を置くべき業種、それに必要な職能などがはっきりしてくるのではないかと。(江上委員)(再掲)

産業構造の変化により、国家戦略として捉えている環境、医療、介護、福祉、各種サービス業、IT産業などの新しい分野と学校教育との関係を至急構築すべきである。(中村委員)(再掲)

厚労省や経産省等各省庁でも職業訓練施設や大学校を持っているなど、キャリア教育・職業教育に関係する機関がある。これらとの兼ね合いも考えながら、日本の教育システム全体をどのように体系付けるのか、また、文科省が所管する大学や高専(学校教育法上の1条校)でもキャリア教育・職業教育は行われているが、これらとの関係をどのように位置づけるのか、この議論も踏まえ、各省庁はもとより、国民が納得できる方向性を出していくべき。(黒田委員)(再掲)

キャリア教育について、厚労省、経産省それぞれで予算をつけて取り組んでいるが、学校現場は混乱している。やはり学校に関わることは文科省が中心

諮問事項	委員からのご意見
	<p>           となって取り組むべきであり、必要な能力を明確にし、それを担う教員を育てていくべき。(渡辺委員)(再掲)            今回の諮問は「学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」ということで、小学校、中学校、高校、大学、その他の学校種も含めて、学校としてどういうことの解決をしていくことが必要か、ということが大事なポイントであるが、まだ絞り込めていない。(森脇委員)(再掲)            そもそも職業教育は、初等教育からすべての学校共通で取り組んでいくべきものであり、大学の職業指導の混迷は、学校教育体系全体が機能していないということでもある。さらには家庭における職業観の醸成が不足しているということでもある。発達段階に応じた職業教育をどう積み重ねていくか、整理していくことが必要。(佐藤弘毅委員)(再掲)         </p> <p>           専門高校の規模が縮小する中で、現状と課題、改善策を検討する必要性が高まっている。生徒数の減少により、小規模化する専門高校、専門学科では、教員数や設備面において厳しい状況が生じている。多額の経費が必要な専門高校、専門学科の教育を活性化し、充実していくためには、拠点校やセンターを設ける、職業訓練校と連携するなどの方策や、場合によっては都道府県を超えて専門高校が連携をするなどの、抜本的改革が必要になるかもしれない。(荒瀬委員)         </p> <p>           専門高校の地位が低下しているとの議論があるが、以前は、大企業の中でも専門高校出身の取締役が活躍されていたが、その当時の教育体系と現在の教育体系はさほど変わっていないため、専門高校は社会人として必要な基本的教育を施すものとして大きな可能性を秘めているといえる。工業高校を出て、営業や経理をする人だっている。専門高校からの進学率が高まっていることも含め、その在り方を考えることが必要。(浦野委員)         </p> <p>           「最近元気な日本の100社」、という記事を10年ほど前に見かけたが、その100人の社長のうち、70人近くが専門高校出身であり、いわゆる一流大学出身は1割程度しかいなかった。(木村委員)         </p> <p>           高等学校で学科を超えて多様化する学習すべき技術分野と進路希望分野の分類・整理及び職業教育の在り方、制度にかかるものとして、高等学校専攻科の設置基準や専攻科と接続した5年一貫教育の専門高校の検討が必要。(佐藤義雄委員)         </p> <p>           高校生、特に専門高校生については、学ぼうとする力(心)、学ぶ力(体)、学んで得た力(技)というような心技体のバランスのとれた育成が必要。(佐藤義雄委員)         </p> <p>           中長期的な課題としては、産業教育振興法を充実させること等が挙げられる。(吉本委員)         </p> <p>           産業教育振興については、主語が産業になる場合と、主語が個人の能力形成になる場合とがあるが、学校教育で後者を扱ってもよいと思うが、整理が必要。また、雇用保険のお金を教育の世界にうまく転用できないか。(吉本委員)         </p> <p>           専門的な知識・技能やスキルを育成し、社会に可視化していくことが必要だが、得られる資質を明示する点で可視化の取り組みが弱い。職業教育で得ら         </p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>れる資質を明示する際には、作成過程が問題であり、世の中で求められているものを、企業人なり研究者なりをメンバーに入れて作り、学習指導要領に反映させることが必要。(寺田委員)</p> <p>教育体系をどうしていくかは、ぜひ考えなければならないことと思う。現状において企業との連携を図る上では、専門的な知識や技能をもったコーディネーターが必要。現在の学校の中で、特に普通科においてそういう人を作るのは難しい。(荒瀬委員)</p> <p>北海道と長野と東京で20代前後の若者のキャリアを調査したが、同じような専門教育を行っても地域によって効果は異なる。長野では、キャリアを安定させる効果が見られたが、北海道ではあまり見られなかった。また、東京では大学の学歴の価値が出るが、北海道ではあまり差が出なかった。職業教育だけを考えるのではなく、地域の労働市場といかにマッチさせるかということも考える必要があり、その地域ごとの変動を職業教育にどう組み込むか、学校教育のカリキュラムに産業界のニーズをどう組み込むか、プレステージの議論ではなく、その地域でどう生きていけるかを考え、そのためにどのような高校があって、どのような能力が必要か、といった地域分化した仕組みづくりが必要。(小杉委員)</p> <p>専門高校と地域の産業界の連携プロジェクトが行われているが、これは大変いいこと。地域の労働力需要が教育に反映されることになる。社会との関わりは、仕事がないことには始まらない。(小杉委員)</p> <p>専門高校を中心とした高等学校卒業後の就職志望者の進路開拓・確保支援を専門に担当する人材を地域単位で雇用・確保することが必要。(佐藤義雄委員)</p> <p>佐藤義雄委員の意見の中に、社会、企業の力を入れていくという点からコーディネーターが専門高校と地域をつなげる際に活躍しているとある。普通科高校を含め、キャリア教育・職業教育を進めていく上で、学校外とのコーディネートを専門的に進めてくれる人の育成・配置についても議論していくべき。(荒瀬委員)</p> <p>各種職業資格取得に向けたプロセスの可視化(明確化)と、このための各種検定試験制度の積極的導入・活用を図るべき。(佐藤義雄委員)</p> <p>教育機関だけでこの問題を解決するのは難しい。教育現場に多様な経験をもった人が入り、ダイバーシティーを促進することが必要。(江上委員)(再掲)</p> <p>小学校から大学まで、教育の根幹があやふやになっている。また、教育は社会から隔離されたところで行われている。学校の先生は一般社会を経験しないで教員になるが、社会から隔離されたところで教育が行われてきたことを、産業界含めて反省しなければならない。(浦野委員)(再掲)</p> <p>後期中等教育段階では、教員の構成と養成を検討してもらいたい。産業界からの講師を短期でもいいから受け入れるべきであるし、特に専門高校では教員の再教育の場というものを普通科以上に進めることが必要。(浦野委員)</p> <p>地域の産業状況を見ると、地域で職業能力を育成するためのコミュニティの中に専門高校ははじめ小中高が組み入れられていく流れにどう教育機関がかかわっていくか、という観点が必要。また、世界を相手にする人材の育成と、地域の中での人材の育成と、整理が必要。専門高校ははじめ小中高が、</p>

諮問事項

委員からのご意見

地域の中で、産業でいえばクラスター、地域力を生かすのであればコミュニティーの中でどう関わっていくかというようなガイドラインが出せれば効果を発揮できるし、そのように職業教育の役割分担を考えていくことが大切ではないか。(佐藤義雄委員)

高校における普通教育としての、誰もが学ぶべきキャリア教育・職業教育、例えば「産業社会と人間」のようなことは、職業教育としてしっかり議論すべき。(吉本委員)

特に高校について、誰もが学ぶべき職業教育(普通職業教育)を、「産業社会と人間」やインターンシップ、課題研究などにより進めていくべき。(吉本委員)

「産業社会と人間」が普通科にも必要だと思うし、職業教育の中にも、共通する要素があると思う。例えば、専門高校の8分野に共通のものとして、課題研究があるが、地域や産業界の協力のもとに、生徒が現実の社会の課題に取り組み、専門的な知識、技能を高めるといふねらいがある。このような共通の職業教育の方法論を強調した方がよい。普通科こそ、課題研究をやってほしいし、進学校でも現場の生の課題を使って取り組んでほしい。荒瀬委員のペーパーには専門高校が縮小しているとあるが、課題研究は他の学科の教員でも教えられるし、そういった先生方の職業教育力を使うことで、体験的な学習を提供できる。体験、経験を通じた学習により得られる能力が重要ではないか。(吉本委員)

教育基本法や学校教育法をみると、義務教育における普通教育は職業教育を含むものであると理解できる。すべての児童・生徒に求められる職業教育としては、「技術・家庭」を指しているのであろうが、また総合的な学習の時間もその機会と考えられるが、商業に関わる技能や、アントレプレナーシップ、市民的・NPO的精神などを考えると、それだけでは足りない。教科「職業」といったものを考えてもいいのではないか。(吉本委員)

かつて理科教育・産業教育審議会で、総合学科の創設に関わったが、そのときも、産業教育は重要だが、社会と乖離しているのではないかと問題を議論したと記憶している。当時の議論もその後のキャリア教育導入の背景になっていると思う。その際、結果的には総合高校を創設し、「産業社会と人間」、「課題研究」といった科目を設けたが、本当は、これらの科目は普通科高校にこそ重要だと議論された。「産業社会と人間」は、産業構造がどんどん変化していく中で、それに対応していく知識、能力を身につけさせるために導入されたものであるが、導入時からの課題は、誰がカリキュラムを作り、誰が教えるのか、ということ。これを受け持つ教員免許がなかったことである。「職業指導」という免許は、わずかに残ってはいるが。現在これらの科目はあまりよく機能していないと聞くと、それは担当教員の養成の必要を意味している。キャリア教育について、うまくいっている学校は、校長なり、教務主任がきちんとコーディネートできている。キャリア教育、キャリア発達を専門とする教員免許、進路相談・進路指導もできる教員の養成が必要ではないか。(渡辺委員)

普通科高校が大学進学者数で、また、専門高校が就職率や資格試験で、学校の教育力や魅力をアピールする現状がある。しかし、これが本当に高校教育の質の保証を示すものかという点必ずしもそうではない。受験結果や資格は、あくまでも付随的なものである。上記1とも関連するが、高校教育とし

諮問事項

委員からのご意見

て、また、職業教育として、質の保証をどのように担保するか、ということが重要である。残念ながら、現状ではこの肝心なことが可視化できていない。(荒瀬委員)

【検討の方向性・留意点】

それぞれの学校種の接続もポイントである。何の目的で、何を接続する必要があるのか、議論を深めて行きたい。様々な改革が進められており、高校の状況が変わってきていることは承知しているが、高校も大学も教育プログラムという観点で考えていかないと、学生は前に学んだものが活かされない、動機付け部分の教育が重複する、などの状況になる。同じことが小学校、中学校にも言えると思う。(森脇委員)

高等学校専攻科から大学への編入学など、高等教育機関への接続や中等教育から接続する高度技術・技能修得のための学習機会の複線化の保証制度とそのため単科大学あるいは専科大学の創設の検討が必要。(佐藤義雄委員)

技能系、施工系(例えば土木等)の生徒に高等教育の機会がないため、対応が必要だということから、専攻科や単科大学の提案をした。重装備の工業高校に置いていただいてもよいのだが、いずれにせよ技能者が高等教育を受けられるようにすべき。(佐藤義雄委員)

日本の産業は高度な技術が求められる時代となり、特に工業分野は国際競争にさらされている。技能士は100万人以上いるが、技術士になる道はなかなか難しい。技術士を目指す志の高い者にもっと高等教育の門戸を開くことが必要。(佐藤義雄委員)

諸外国では高等教育段階での職業教育は中等教育段階から継続するものとして法制化されている。これは先進国だけの状況ではなく、中国、韓国でもかなりの部分が高等教育で継続して職業教育を学ぶという形になっている。日本はその意味では遅れているのではないかと、実際のニーズに照らし合わせながら制度を設計する時期に来ている。(寺田委員)

高校卒業段階で若者の進路の選択肢の幅を広げることが重要。専門学校には、その勉強をしたい、その分野の職業につきたい、という学生が多い。一方で大学は、特定の大学の学部を複数受け、合格した学部に行くなど、ステータスを求めて行く場合も多い。いよいよ生きる力をつけていこうという段階で、選択肢を持たせてあげることが必要。その意味で職業教育に特化した新しい高等教育機関が必要。将来の若者に生きる力をつけさせる道筋になる。(中込委員)

新学習指導要領に新たに追加された部分は適切であると思うが、これを実現させるには適切な教育プログラムと、教師の教育力・指導力が欠かせない。また、これと連携した大学教育が行われ、日本全体で取り組みればキャリア教育は実りが出てくるのではないかと、ただ、そこに至るまでにはタイムラグがあるということをしっかり押さえておかないといけない。(森脇委員)

小中高の単線型の教育制度に対して、職業教育の柱をもう一つ立てるといふ、複線型の教育制度について議論させていただいてきたが、そのためには新たな高等教育機関の創設が必要。そのことで、専門学校と大学との間に対立軸的な議論になりがちだが、それは正しくない。大学から新機関へ移行するものが出てきた場合、競争が激しくなり、専門学校にとっても厳しい面がある。単なるエゴでこういう主張をしているのではなく、生徒のために必要

諮問事項

委員からのご意見

だということ。(川越委員)

新たな高等教育機関の創設により、専門高校を充実させることも可能になるのではないかと。(川越委員)

小・中学校で、働くということを勉強する子どもたちの将来に、高等教育段階として、選択の幅を持たせた教育を用意しておく意味で、職業に特化した新たな高等教育機関が必要。(中込委員)

このように、これまでの日本の高等教育システムは絶えず補完する関係で制度が作られてきた。そのようなことから個人的には、職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設も考えてもよいと思っているが、簡単には行かないであろう。高専のミッションはそもそも教育ということになっているが、実際にはしっかりと研究を行っている。果たして、研究を行わない教育に特化した高等教育機関が存在できるのか、また、その高等教育機関はどうあるべきか、どこの国もこの問題を解決できていない。この辺りの事項について作業部会でしっかりと議論していただきたい。(木村委員)

戦後の教育制度は、単線型となっている。高校の進路指導も、「どこかには入れるから、とりあえず大学を受けておけ」というようになりがち。また、今の教育制度では小中高大が教育の幹でそれ以外は枝葉であるということになっている。そういう中で、もう一つの幹・柱として「職業教育体系」を確立することで学生も胸を張って学べるのではないかと思う。単に専門学校がどうなるかということを超えて、学問研究というような一般の教育体系に加えて、一貫した職業教育の教育体系を作り上げていく観点から議論していくことが必要。(川越委員)

戦後の日本の教育制度はあまりにも単線化しており、それが様々な問題を引き起こしている。現在は大学にたどり着くための教育となっているが、小中高大の幹、すなわち学問研究の柱に対し、職業教育をもつぱらとする柱を作るべき。例えば小中ではその段階での職業観、勤労観に関する教育を行い、専門高校を経て専門学校、高専、短大などに行き、その先に専門職大学院があるといったように、袋小路にならない職業教育の体系が必要。(川越委員)

この会議に先立つ「専修学校の振興に関する検討会議」でも、人口の減少、就業構造の変化、厳しい雇用状況など、様々な社会環境の変化に対応し、若者の社会的な自律を促す教育のあり方について幅広く議論してきた。諮問の中に新しい学校種という言葉があるが、若者に選択肢を持たせる制度として議論すべき。(中込委員)

教育体系をどうしていくかは、ぜひ考えなければならないことと思う。現状において企業との連携を図る上では、専門的な知識や技能をもったコーディネーターが必要。現在の学校の中で、特に普通科においてそういう人を作るのは難しい。(荒瀬委員)(再掲)

高等教育機関については学位授与との関係もあるが、理論的なアプローチの教育と、実務的なアプローチの教育に分けて整理すればよい。二つの教育があっても不思議なことではないし、高等教育機関の複線化は日本のためにも若者のためにもなる。(中込委員)

子どもたちの将来、幸せを考えた改革こそが、この特別部会の議論であると考えている。新しい職業教育体系図が描けるような議論をしていきたい。(中込委員)

諮問事項

委員からのご意見

高等学校で学科を超えて多様化する学習すべき技術分野と進路希望分野の分類・整理及び職業教育の在り方、制度にかかるものとして、高等学校専攻科の設置基準や専攻科と接続した5年一貫教育の専門高校の検討が必要。(佐藤義雄委員)(再掲)

産業構造や就業構造の止まることのない変化や情報通信技術の急速な進展は、その対応や適応に、より多くの労力と時間がかかり、そのことが市民生活や学校教育に陰を落としている。(佐藤義雄委員)

ものづくり基盤を支える中小企業では慢性的な人手不足であり、知識・技能の伝承が喫緊の課題になっている。(坂戸委員)

ものづくりの社会においては、一つのキャリアを確実なものとして身につけるには5、6年はかかるが、10年を目途にキャリアを身に付けるよう指導している。(坂戸委員)

人材の育成については、日本を背負って立つ人材の育成と、それを支える人材の育成の二つの柱が重要。(中込委員)

以前は企業が育てるのが大前提で、専門性は会社が育てるといった環境だったが、今の若者は違う。子供たちは仕事をしたいという夢はもっているが、この10年くらいの間に終身雇用制が壊れ、ある程度完成した人を雇う方が会社にとって効率がよいということになってきている。(高橋委員)

地元で働きたい若者が多いと聞くと、実際に若い人が働ける機会は地方では少ない。これは地域の問題でもあるが、産業構造の問題でもあり、この点も踏まえて議論すべき。また、大きな流れとして少子高齢化社会があり、新しい産業分野として福祉・医療がある。これは重要な分野。そこも意識したキャリア教育・職業教育にしていくことが必要。(加藤委員)

大分県は農業県だが、高校生が農業に進まなくなったのは、所得が低いから。だから親が子どもに対してサラリーマンがいいと勧めている。ただ、ここ1、2年くらいの状況で、「戻ろうか」と流れが変わってきているのもいい機会。(高橋委員)

ドイツでは15歳でキャリアを決定するが、それは早すぎるという議論が必ず出る。しかし、専門高校に進んでも、後に大学に進もうと思えば進むことができる制度は作れるはず。(橘木委員)

15歳の段階で職業を選ばせることが難しいと言われるが、15歳でそういう選択ができないとは思わない。高等専門学校には明確な目的意識を持って入ってくる学生が多い。中学校を卒業する段階で将来のことをしっかり考えることができるような情報の発信を、専門高校や高専等が積極的に行っていけば対応できるのではないか。(長谷川委員)

今の学校の枠組みの中で、何ができ、何ができないのか、ということを確認にする必要がある。制度上は校長の裁量でできる範囲のことであるのに、では校長はなぜできていないのかということの現状を分析する必要がある。(佐藤義雄委員)(再掲)



諮問事項

委員からのご意見

すべての役割を学校が担うのではなく、公共職業訓練や技能者を雇用している企業などとの役割分担が必要。その際、学校は時間をかけて基礎から体系立てて学ばせることができる機関として、位置づけをしっかりとさせていくことが必要。(小杉委員)(再掲)

小学校から大学までの子供の成長過程で、だれが何を教えて、学校は何ができるのか、外部から何が協力できるのかなど、その中身、実施方法を論議していくべき。(藤江委員)(再掲)

学校で全部解決できるかというそれは難しいが、学校では何をを行い、何を解決する必要があるのか、明確にすることが重要。(森脇委員)(再掲)

「職業教育に特化した高等教育機関の創設」とあるが、高専や専門高校などの教育内容について精査していただいて、もっと今ある組織をどうやって活性化させ中身を充実させていくか、ということを考えるべき。産業界もいろいろな形で手助けをさせていただきたい。そのためには、みなさんの価値観を共有化する上でまずは現場の視察をお願いしたい。(藤江委員)

新しい制度を作るのはいいが、高校だったら総合学科や単位制、統廃合をやっている中、そこに入った子どもたちが戸惑っている。「そこに行ったらどうなるのだろう」と。新しい学校を設け、統廃合するのだったらもっとすっきりした学校づくりをお願いしたい。(高橋委員)

制度改革する際に、考え方なりイメージを同時に訴えていかないといけない。また、現行制度の下でできることをもっと提案し、改善を図る方向も大事。例えば秋田では、週末や長期休業期間に余裕教室でものづくり講座をはじめている。学校の枠を超えて近隣の普通科高校生が集まっている。また、日中農業シンポジウムにも、高校生に案内をしたところ、20 数名が参加した。高校生がいると説明者の説明も変わるし、会議の場で高校生を育てることもできた。(根岸委員)

本来、学校教育に急激な変化は相応しくない。変化の時代こそ、安全と安心に加え、安定が強く求められる。このような観点から、本特別部会では、これまでの学校教育の役割や良さを評価しつつ、school to work が円滑に行われるよう、広い意味の教育の仕組みづくりが提案できることに大きな期待をもっている。(佐藤義雄委員)(再掲)

自校ではスーパーサイエンスハイスクールも広い意味ではキャリア教育だと認識して取り組んでいる。(荒瀬委員)(再掲)

最終学歴が高校である人への支援が必要であり、工業系高校では、ものづくりを通し、「心技体」が身につく教育を行っている。(佐藤義雄委員)

能力形成が最もうまくいっていないのは、中退者であり、学校教育では抜け落ちてしまう部分であり、体系的な教育が必要。これも学校の責務と考えるべき。(小杉委員)

中卒の子どもへの対応も必要。(渡辺委員)

普通科教育を専門教育に接近させる方向が適切かと思うが、一方で投資が必要になる。(根岸委員)

高校教育は実学志向にしていくべき。(宮本委員)

**諮問事項****委員からのご意見**

以前、工業高校に勤めていた際、生徒が描いた設計図に感心していたが、企業の人に見せると、所詮学校でやることで役に立たないという。しかし、生徒は社会に一步を踏み出す上で重要な力をつけたのだと思う。(荒瀬委員)

職業の国際的な共通化の動きに配慮していくことが必要。ヨーロッパでは、各国の職業資格が共通化してきており、例えば、法曹資格についていえば、フランスでは他の国のローヤーに仕事をとられないよう 15 年で法曹人口が倍になった。アジアでは遅れているものの、日本にも欧米のローファームや会計事務所が進出してきていることなどもあり、国際的な職業資格の共通化の動向を念頭におきつつ考えていく必要がある。(佐藤禎一委員)(再掲)

日本では職種別という考え方は現実にはあまりない。組合も企業別であり、採用についても然り。従って、他国の制度と比較する時は注意が必要と思われる。(浦野委員)(再掲)

イギリスは GCSE で進路は分かれていくが、横に移動も可能。また、イギリスでは失業問題を解決するために職業資格制度を作った。職業資格制度(NVQ)は、800 くらいの職業資格があり、それぞれの職業資格が4レベルにランク付けされており、例えば中学で終わるような若者に NVQ をとらせるような補足教育を、といった形で具体的に議論しやすい。ニートの状態の若者に対する職業訓練も具体性が出てくる。しかし日本では、職業資格で就ける仕事は限定的であり、ほとんどの企業が採用に当たりコミュニケーション能力、協調性等で採用しているため、どういう職業教育をすればよいか不明確で、職業教育に誘導しにくい。非正規雇用者の地位向上に関して「同一労働・同一賃金」の原則を打ち立てる必要があるが、何が同一労働か基準がはっきりしていない。そのような中、多くの人が、多様な選択肢の中で将来を限定しない普通教育に流れており、職業というものを見えやすくするための階段(職業資格)を作っていく必要があるのではないか。(宮本委員)(再掲)

いろいろな位相の話があり、一口にまとめるのは困難だが、職業資格を微細に固定化してしまうと、硬直化してしまい柔軟に対応できない側面がある。(江上委員)(再掲)

普通科高校が大学進学者数で、また、専門高校が就職率や資格試験で、学校の教育力や魅力をアピールする現状がある。しかし、これが本当に高校教育の質の保証を示すものかという点必ずしもそうではない。受験結果や資格は、あくまでも付随的なものである。上記1とも関連するが、高校教育として、また、職業教育として、質の保証をどのように担保するか、ということが重要である。残念ながら、現状ではこの肝心なことが可視化できていない。(荒瀬委員)(再掲)

職業教育の方法論について、後期中等教育では 8 分野の職業に関する学科に共通する部分、共通して育てる能力があるのかないのかを把握することが必要。例えば情報モラルなど、それぞれの専門分野の中でそれを取り扱うという意味では共通する部分がある。専門教科の単位は、25 単位を下回ら

諮問事項

委員からのご意見

ないということになっているが、そのうち、あえて言えば5単位くらいは共通のものがみつからないか。見つかるのであればそれは専門学科だけでなく、すべての高校生に必要な職業教育ではないのか。仮に、その教育は普通科ではできません、ということであれば、専門高校に生徒を派遣するなどして教育をできないか。専門高校における職業教育の基礎を抽出し、その上澄みを普通科の方に展開するという観点も必要ではないか。(吉本委員)

職業に関する専門学科については、将来の経済構造を考えたときに、人材育成と産業分野ごとの枠組みが対応することは想定しにくい。例えば農業高校から就農することはなかなか難しいが、農業を通じて汎用的なものを身につけて、社会に貢献するという考え方もある。専門的な技能の転用可能性がないと、今のように普通科でよいとなってしまう。(吉本委員)

高学歴化した先進国では、学校(特に高校)でつまずきがちな生徒に対して、高校の座学と職業訓練をセットにし、高卒資格も出しつつ職業資格を取得させて社会に送り出すなど、高校教育の柔軟化を図り、低学歴・低学力を理由に労働市場で不利を被りそうなりスクのある若者への教育をしっかり行っている。(宮本委員)

各国ごとにベースとなる実情は異なっているという点を踏まえることが必要。例えばほとんどの国は資本主義であるが、資本主義は200の国があれば200通り存在するもの。アメリカのような市場原理重視や、北欧のような福祉国家型の資本主義があり、日本はおそらくその中間的な位置にある。「同一労働・同一賃金」と言われても、福祉国家型ならできるかもしれないが、そうではない日本では、経営側としてはいつでも首を縦に振れるということにはならない。また、イギリスでは3つの階級(企業家、資本家、労働力しか提供できない人)が存在する。そして、労働力しか提供できない人にとって、800の職業資格は意味をもつ。日本は誰でも企業経営者になれる、資本蓄積もできるといった、夢を実現できる社会である。一方で、日本の国がこの先どこに向かうのかが示されない状況の中で若者に夢を、と言っても難しい。(浦野委員)

高等学校と比べ高等専修学校は学習指導要領がないため、ユニークな職業教育ができ、社会の変化に素早く対応してカリキュラムを変更できる。高等専修学校は規模的には小さいため、今回の統計資料には出ていないし、諮問においても「とりわけ高等学校における」としているが、高等専修学校も後期中等教育において職業教育の担い手となっており、今後、高等専修学校も含めて考えていただきたい。(大竹委員)

高等専修学校は、中学校卒業者を対象に1年～3年の教育を、学習指導要領の適用を受けず、教員も実務者であるなど、柔軟な制度の中で多様なカリキュラムを自由に編成し、実施している。例えば、床屋や美容院に行かない人はほとんどいないだろうが、理美容師など、実際に必要な職業人の養成を行っている。また、高校中退者の自立支援など、多様な機能をもっている。(大竹委員)

一方で、入学者は平成元年に比べて3分の1にまで減ってきているが、職業に直接つながりのある教育を先送りするような意識が生徒、保護者にあることや、無認可のサポート校等が増えてきたこと等が要因と考えている。後期中等教育における職業教育の在り方の中で、規模は小さくても社会の要請に

諮問事項	委員からのご意見
	<p>応える教育を行っている高等専修学校も含めて議論をしていただきたい。(大竹委員)</p>
<p>高等教育 における 職業教育 の在り方</p>	<p>【問題点・課題】</p> <p>例えば、ケンブリッジ大学では、学部の学生に、半導体の設計について、クライアントと話し、作ったものを売ってくるところまでやらせている。そういう意味で言うと、日本のエンジニアリング教育は必ずしも社会のニーズに合っていない。(木村委員)</p> <p>大学の段階では、旧制大学からの伝統が続いており、純粋学問を延々教えている。大学においても実業の世界に役立つ教育が重要であり、大学側の努力も必要。(橘木委員)</p> <p>社会から求められていることと現実の大学で教えていることとの間には大きなギャップがある。例えば、遺伝子に関する研究は進んでいるが、それが自分の治療にどう活かされるか、患者に伝わっていない。(郷委員)</p> <p>保護者を含め、学生は、将来この大学を卒業したらどのような職業につけるのかということに強い関心がある。しかし、大学人は、同じような研究者を再生産するという形で狭いところで教育をしており、社会から求められている人材を如何に輩出することができるか、という基本的な問題が大学にある。(郷委員)</p> <p>職業遂行の知識・技能は、基礎から積み上げていく体系的なものであるが、産業構造の変化により重要度が増していることは、この十数年、専門・技術職の比率が高まっていることから明らか。特に、高等教育レベルでの高度な知識・技能が求められている。(小杉委員)</p> <p>職業人(vocational career)と学問をやる人(scholastic career)とのギャップについては、フランス、ドイツやイギリスでも苦労しているが、日本が一番苦労しているのではないか。(木村委員)(再掲)</p> <p>前回コメントした職業人(vocational career)と学問をやる人(scholastic career)のステータスの違いの話は、そのまま日本の専門高校と普通高校に置き換えられる。ドイツのようなきちんと職業の仕分けをしていた国ですら、国民が大量に高等教育に移ってきている。また、私立大学も数多くできている。(木村委員)(再掲)</p> <p>これまで何度も申し上げている職業キャリア(vocational career)と学問キャリア(scholastic career)の相克については、どこの国でも解決されていないように思う。ドイツですら、従来のはっきりしていた分類が壊れつつあるのではないか。(木村委員)</p> <p>明治時代に、ヘンリー・ダイアーが工部省工部寮で工学教育を始めたときは、座学は午前だけで、午後はすべて実習であったが、後に日本人の後継者が育ってくると、次第にカリキュラムが変わり、ほとんど座学ばかりになってしまった。そのあたりから、vocational career に乗っている人と scholastic career に乗っている人のステータスが変わり、今日の問題を引き起こしているのではないか。(木村委員)(再掲)</p>

諮問事項

委員からのご意見

専門分野と関連した就業体験を持つことが重要。この点で、専門教育としてのインターンシップが課題。(吉本委員)

実技を行うことは大変いいこと。問題がたくさん発生する中で、課題を発見し、失敗して、やり直して、といったように、課題発見能力やコミュニケーション能力を向上させる上でも有効である。しかし、この実技で身につけたであろう能力を実技の段階で完結してしまって、座学に活かせていないのが問題である。実技で身につけたものを座学に生かしていくことが必要であり、教師の側もその工夫が必要。座学と実技のバランスを取っていくことが重要。(坂戸委員)(再掲)

座学もしっかりやって、加えて体験活動も充実させていくことが必要。体験の仕方について、職場にただ行くだけでは効果は上がらない。(中村委員)(再掲)

例えばイギリスのシティー大学では、4年から4年半の「サンドイッチ・プログラム」、すなわち企業へ行ってかなりの期間働いて大学に戻ってくるプログラムをやってきたが、必ずしもうまくいかなかった。それは、企業等に長く行き過ぎると大学に帰ってから順応できなくなるためであると言われている。また、BUF(ビジネス・ユニバーシティー・フォーラム)の国際会議では、インターンシップは非常に重要だという認識では一致したが、ほとんどの学長から期間が問題だと指摘があった。どの程度の期間がいいのか、今のところ正解は得られていない。確かにアイデアとしては本日の資料に示されている仮説はそのとおりであるが、実務的には難しいということを指摘しておきたい。(木村委員)

ジュニアアチーブメントといった中学・高校・大学までの世界最大の経済教育団体のプログラムの中にも、学校内に会社を作って運営するといったプログラム(スチューデント・カンパニー・プログラム)もある。また、ジョブシャドーといった、社員につきっきりで行動し、学ぶという活動もある。これらの既に行われているプログラムを活用するのもよいのではないか。(中村委員)(再掲)

職場体験では体験する前の準備が必要。生徒が準備し、実際に体験し、事後に報告書を書くなど、自ら学び行動することを、職場体験を通して身につけさせるべき。また、職場体験から社会とのふれあい、やり遂げたときの喜び、厳しさ、人とのふれあい、などを肌で感じることも重要。(中村委員)(再掲)

職業教育と実生活との「移行の架け橋」が弱い。インターンシップの取り組みも学校レベルで見ると進んできているが、生徒レベルでは十分ではない。(寺田委員)(再掲)

短大は2年間という短い中で、体験学習や地域による課題実践・研究、インターンシップなどを展開しており、定着しつつあるが、学生の動機付けや教育効果をどうやってアップさせていくかは、各大学でさまざまな課題を抱えている。(森脇委員)

高校・大学で学問を教えるということに日本の教育は熱心すぎたのではないかと。卒業してから仕事に役立つ技能を学校でも教えることに期待。昔は学生に「白無垢で来て下さい。あとは自分のところで訓練します」というのが企業の姿勢だったが、今はそういう時代ではない。経費の節約などもあるし、労働流動化で訓練しても逃げられるため、訓練しないという雰囲気になっている。よって、学校で職業人として役立つことを教える方向にもっていくことが必

諮問事項

委員からのご意見

要。(橘木委員)(再掲)

職業教育と就職は密接な関係があり、就職とは職に就くと書くが、会社に入るのは就社ということか、職に就くということか、議論していきたい。(中込委員)(再掲)

ミスマッチと離職が起きている現状について、初中教育で何ができるか、高等教育で何ができるかを整理すべき。(佐藤義雄委員)(再掲)

大学も社会も、今までキャリア教育・職業教育に価値をおいてこなかったことに問題意識を持ちつつ、今日の前の学生がどのような状態なのかを押さえて解決を図っていくことが必要。(森脇委員)

現在、大学・短大の就職指導、就職支援は混迷している。一昔前は、就職に必要な情報を収集して学生に提供すれば、あとは学生が自主的に動くという形だったが、今は、進学意思すらはっきりしない学生も増加し、手取り足取りで対応しなくてはならず、非常に苦勞している。(佐藤弘毅委員)

多くの大学では、就職部をキャリアセンターと名称変更して対応しようとしているが、優れた実績をあげているところもあるものの、全体的に見ると未だ試行錯誤の段階にとどまっているのではないかと。(佐藤弘毅委員)

小杉委員が出されたデータによると、大卒者は、大学を経験の場としての意義は認めているが、基礎的知識・学力を身につける場としてはほとんど評価していない。また、採用したい人材について、企業側も、専門的知識の必要性についてはあまり高く評価していない。これは大学の問題でもあるが、企業の問題でもあると思う。数年前ビジネスユニバーシティフォーラム(アメリカ、カナダ、今はオーストラリア、イギリスも入っているが)で、超一流企業のCEO、学長経験者が集まり、大学で若者は何をどういう知識を身につけるべきか議論した際、ワークレディネス - これは即戦力と訳すのではなく企業に入ってきちんと働けるかという意味だが - について、企業・大学も含めて上位にランクされたのは基礎的な学力であった。この点は日本と完全に違う。日本では、大学も企業も、学生が大学で身につける知識に期待していないが、これは日本の悪い意味でのユニークさではないか。例えば、「エネルギーユキ」などという能力は大学で身につけさせるべきものなのか。大学では専門的技術・知識をしっかりと身につけさせる必要がある。そうしなければ日本の社会は変わっていかないと思う。(木村委員)

今、中教審でも、大学入学後に若者にどれだけの付加価値を付けたかが測られていないということが問題であるという議論が出ている。これについてきちんとしたメッセージを出せば、企業もそれを評価するはずであり、そうなっていない教育界の責任を強く感じている。(木村委員)

生きるために必要な力を身につけずに社会に出て、非正規雇用となっている者も多い。学校教育でも社会でも、生きるための力・仕事をするための力

**諮問事項****委員からのご意見**

をつける機会がないまま長期間学校教育に囲われた状態にあるため、自信がない、自尊心が低い若者がかなりいる。一方で、早くから働き始める者も、同世代の多数派が 22、3 歳まで働いていないため、その年齢までは本格的に働かず、職業教育・訓練の機会ももてないために、足踏みしているような状況がみられる。また無試験に近い状態で大学に進学するかなり多くの学生が、大学では再び普通教育を受ける結果、目標を見つけることができず、学ぶ理由も見つけられず、長期留年したり、中退したりして、何一つ力をつけないまま学校を去っている現状もあるのではないかと。(宮本委員)

高学歴化が進行しているが、普通教育中心となっていることの弊害は大きい。受ける側は多様であるのに、若者の多数が 22、3 歳頃までおしなべて普通教育を受けるということは、普通教育に適応できない若者、もっと具体的な力をつけて社会に出すべき若者のドロップアウトを生じさせやすく、社会に出て不利な立場に置かれがちである。(宮本委員)

**【検討すべき事項(案)】**

短大の卒業者は半数以上が専門・技術的職業に従事しており、職業教育に一定の役割を果たしているが、職業教育について高等教育全体でどうあるべきか、各学校の役割・機能にどのような差異があるのか、どのように分担しあったらよいのかといった大きな視点で議論すべき。(佐藤弘毅委員)

教育機関の多様化が重要な意味をもってきているが、特に高等教育の段階では、機能別分化が重要であり、将来像答申でも謳われている。これはキャリア教育を考える上でも重要。学校種ごとに目的が規定されているが、それが必ずしも明確でなくなってきたことを懸念している。各学校種の目的、機能の明確化について、議論を進めることが必要。(荻上委員)(再掲)

職業教育・キャリア教育ということであれば、国としてのミッションは何なのかということ共有化して議論するべき。そこが揺らいでしまうと、発達段階ごとの議論をしても成功は難しいのではないかと。広い視野から論点を明確にして、その上で学校において何が解決できるかという観点で議論を深めたい。(森脇委員)(再掲)

個人差が極めて大きい中、それぞれの高等教育機関が職業教育においてどのような分野を引き受けていくか、ということ大きな問いとしてしっかり見据えて検討していく必要がある。(森脇委員)

業種・職種の様相が変化中、国の産業政策がよく見えないのが大元にある。国としての方向性が示されてくると、力点を置くべき業種、それに必要な職能などがはっきりしてくるのではないかと。(江上委員)(再掲)

産業構造の変化により、国家戦略として捉えている環境、医療、介護、福祉、各種サービス業、IT 産業などの新しい分野と学校教育との関係を至急構築すべきである。(中村委員)(再掲)

短期大学は、2 年又は 3 年で成果を出すため、教養教育とも結合させる形で職業教育を行っている。(森脇委員)

職業教育を旨とする機関も必要かとは思いますが、まずはそれぞれの高等教育機関が育てる人材を明確にすることが必要。他方、「技術者を育てている」と言

諮問事項

委員からのご意見

っている学校が、必要なスキルを身につけさせていないようなケースもある。ものづくりの現場に必要な人材は、非常に高い技能を持った人、技能についての基礎は体得しており、その上で全体のことをまとめ上げて仕事ができる人(エンジニア)、基盤となる部分を支える学問を担う人材、の3種類。高等専門学校は2番目に挙げた技術者を育てることを重視しており、3番目の学問を扱う人材の育成を中核とはしていない。しかし、卒業生で大学や高専専攻科に進学し、その道に行く者もいる。(長谷川委員)

教育の中では、これら3つのカテゴリーの人材をバランスよく育成することが重要。どれかに偏った人材の育成はどこかにひずみを生む。それぞれのカテゴリーの人材を育成するための教育機関が必要。(長谷川委員)

明治初期にヘンリー・ダイアーが日本で始めてエンジニアリング教育を拓いた時には、5割が座学、5割が実習であり、プラクティスエンジニアを育てるといって大成功した。しかしながら、その後の我が国の政治状況の変化などもあり、アカデミックの方にシフトしていった。そこで、不足したプラクティスエンジニアの育成のために高等工業学校を創った。これも非常に機能したが、卒業生の社会的ステータスは高くならなかった。戦後はこれらが全て大学に一本化され、工学部が沢山できたが、やはり管理的なエンジニアの養成に行ってしまった。そこで高専を創り、中堅技術者を養成することになったが、今や高専生も卒業後、管理的な技術者として活躍するようになり、また現場の工場等で働く技術者が不足するという事態になった。(木村委員)

公務員試験のための専門学校を経営しているが、どの生徒もしっかりと面接で質疑応答できるようにしていると、一方で、画一的な教育をしていると言われる。しかし、全員を底上げするのは、どれだけ大変なことか。昔に比べ、大人になるのが遅くなっていると感じる。専門学校は高校までの教育のベースの上に、しつけの教育を含め、高負担のサービスを提供している。(川越委員)

専門学校卒業生は、入社後、一定の年齢になったときに伸び悩むとの指摘もある。確かに、リーダーシップ教育よりもフォロアーシップ教育をしてきた部分はあるのかもしれない。しかし、会社でも、本当のリーダーはトップ1人で、あとはフォロアーだが。(川越委員)

専門学校が果たしている役割を考えたときに、新規高卒者に求められる能力を補完している部分もあるし、それらをベースに生徒の面倒を見て、社会に出しているという役割もある。このように、学校種ごとの目的の明確化は大切なことだと思う。(川越委員)

高等学校専攻科から大学への編入学など、高等教育機関への接続や中等教育から接続する高度技術・技能修得のための学習機会の複線化の保証制度とそのため単科大学あるいは専科大学の創設の検討が必要。(佐藤義雄委員)(再掲)

高等教育における職業教育について、学校・教育施設ではなく、学習プログラムと考えた場合、高校専攻科については、高等教育として論ずるべきもの。(吉本委員)

技能系、施工系(例えば土木等)の生徒に高等教育の機会がないため、対応が必要だということから、専攻科や単科大学の提案をした。重装備の工業高校に置いていただいてもよいのだが、いずれにせよ技能者が高等教育を受けられるようにすべき。(佐藤義雄委員)(再掲)

日本の産業は高度な技術が求められる時代となり、特に工業分野は国際競争にさらされている。技能士は100万人以上いるが、技術士になる道はなか



諮問事項

委員からのご意見

なか難しい。技術士を目指す志の高い者にもっと高等教育の門戸を開くことが必要。(佐藤義雄委員)(再掲)

諸外国では高等教育段階での職業教育は中等教育段階から継続するものとして法制化されている。これは先進国だけの状況ではなく、中国、韓国でもかなりの部分が高等教育で継続して職業教育を学ぶという形になっている。日本はその意味では遅れているのではないが、実際のニーズに照らし合わせながら制度を設計する時期に来ている。(寺田委員)(再掲)

諸外国の高等職業教育について、ドイツは中等教育の段階でデュアルシステムをとってきたが、高等教育への進学率が35%にまで伸びてきている。高等教育段階の職業教育機関には、専門大学があり、数は大学の3倍、学生数は約4割となっている。一般の大学とは、資格等の面で実践性が強調されるなど、教育目標、教員資格等が異なっている。アメリカでは、コミュニティカレッジが普及しており、職業教育の一般法の中に位置づけられ、職業資格と準学士を出しており、ハイスクール卒業生の6割が進学している。中国では、職業教育の単独法の中に高等教育段階の職業教育が位置づけられており、専科大学(専門大学)や、技術高専(5年)、職業技術学院(3年)が存在し、かなりの数の学生が進学している。オーストラリアでも、Higher Education Support Act 2003の中に、TAFE(Technical and Further Education:専門継続教育カレッジ)が位置づけられており、大学が39校であるのに対し、TAFEは63校(全て州立)となっている。韓国では、高等教育法の中に高等職業教育機関が定義されている。職業高校の生徒も73%は専門大学等に進学している。(寺田委員)

以上のように、職業教育の高等教育化は、諸外国において非常な勢いで進んでいる。このような中、日本でも、高等教育段階の職業教育を中等教育に連なる形で再編・整備をすべき時期に来ている。具体的には、職業教育に特化した、3ないし4年制の「専門大学」ないし「職業大学」などの名称の高等教育機関の創設を考えるべき。特に、高等教育段階の職業教育において圧倒的に多くの生徒が学んでいる専修学校の公的・法的位置づけの明確化が急がれる。(寺田委員)

その際、配慮すべき点は、以下の5点。

高等教育諸機関間の関係調整については、歴史的に、概ね、以下のように機能分化されており、今後もその方向で考えてはどうか。

a 産業分野ごとの専門分野(科学)対応型の職業教育機関はやや座学重視であり、高等専門学校は工業、船舶の中堅技術者養成が中核、短期大学は教育、家政を中心にした専門家養成が中核。

b 職業(職種)ごとの国家資格対応型の職業教育機関は、やや実技重視であり、専修学校・専門課程は医療、衛生、商業実務、服飾、文化等高専・短大・能開が持たない分野を中心に展開、能力開発大学校(応用課程)・短期大学校(専門課程)は工業系技能分野を中心に展開。

新機関を象徴する学位の授与の点では、学位機構の関与を含め、「準学士」や「専門士」などでなく、明白に新たな学位を考慮する必要がある。3-4年制の機関でもあり、「学士(専門)」や「学士(福祉)」などという学位名称はどうか。

高等教育機関としての規模の確保について、どの国も高等職業教育機関としての一定の規模が担保されている。公立機関はいうまでもなく、ドイツの私立専門大学の場合も、相当の規模を確保しており、一定規模・条件を満たした学校が高等教育機関とされるものとする。

**諮問事項****委員からのご意見**

質の確保(教員と教育課程)について、高等教育機関であるためにも、教員の資格が問題になり、学位取得(少なくとも修士)等が当然求められる。実践的職業教育機関であるとすれば、数年間の専門的実務経験を課すことも必要である。

産業界の理解・連携について、就職先確保、実践的カリキュラムの構築のためにも、パートナー企業との連携体制の構築が鍵である。(寺田委員)  
非大学型教育機関が世界的に発展してきている。現代的な職業領域の教育に特化していることなどが特徴。オーストラリアにはTAFEの他RTO(Registered Training Organization)という民間の機関もたくさんある。(吉本委員)

高校卒業段階で若者の進路の選択肢の幅を広げることが重要。専門学校には、その勉強をしたい、その分野の職業につきたい、という学生が多い。一方で大学は、特定の大学の学部を複数受け、合格した学部に行くなど、ステータスを求めて行く場合も多い。いよいよ生きる力をつけていこうという段階で、選択肢を持たせてあげることが必要。その意味で職業教育に特化した新しい高等教育機関が必要。将来の若者に生きる力をつけさせる道筋になる。(中込委員)(再掲)

この会議に先立つ「専修学校の振興に関する検討会議」でも、人口の減少、就業構造の変化、厳しい雇用状況など、様々な社会環境の変化に対応し、若者の社会的な自律を促す教育のあり方について幅広く議論してきた。諮問の中に新しい学校種という言葉があるが、若者に選択肢を持たせる制度として議論すべき。(中込委員)(再掲)

今の制度の活性化も必要なことだが、我々が新しい学校種の提案をしているのは、単に今までにないものを作りましょうということではなく、専門学校で1条校にふさわしい学校が申請したら1条校にするという道を開き、それにより学生が職業教育に入る教育体系を構築しようということ。(川越委員)

小さいうちから働くことは大事だということや、仕事の中身によって差をつけてはいけない、どんな仕事も素晴らしい、ということを教えることが必要。東大だから、偉いからなどとステータスだけを求めるために教育を受けていたのでは、それが生きる力にならなかった場合、途端に挫折してしまう。高学年になればなるほどステータスに向かう傾向にあるため、子供たちに幅広い選択肢をもたせる意味合いをもった教育体系が必要。(中込委員)

中学・高校・大学の一本の道だけでは選択肢を失っている。小さいうちからいい大学に行かせればいいことがある、という人生の方程式を無理やり作ってしまっているが、今の時代、「いい大学に入って、いい会社に入って、いい老後を送る」といったことは当てはまらなくなっている。若者が手に職をつけ、それが生きる力になっていくことを我々世代で確立していきたい。(中込委員)

配布資料でも、専門学校のデータが少ないが、それは「学校」でないから調査をしていないため。佐藤義雄委員は専門高校の専攻科や単科大学のアイデアを出されたが、それはこれまで専門学校が果たしてきた役割そのものである。専門学校の現場もしっかり見て、視界の中に入れていただきたい。(川越委員)

高等教育の方法論について考えてみたときに、専門学校は大学、短大、高専とは異なり、教育方法について、学校教育法に規定がない。実態は職業教育を中心に展開してきたが、目的は職業教育に限定されていない。このようなことに鑑みれば、職業を核とする独自の方法論を規定していくこと、あるいは新たな学校種を創設することも必要かもしれない。(吉本委員)

諮問事項

委員からのご意見

「非大学」の職業を通じた教育の理念型は、職業あるいは実際生活に必要な能力、職業的進路の形成を目的とし、教授は教育に特化し、実務家教員集団を核とした方法により、地域や職業の関与による統制を受けつつ実施するもの。(吉本委員)

職業を主とする学習プログラムを担う学校種を適切に位置づける必要があり、今までの学校種でうまくできなければ新たな学校種を設けることも検討すべき。(吉本委員)

教育は卒業して社会にでたらおしまい、ということではない。世の中は急速に動いているため、社会に出てもう一度大学や専門高校の専攻科等に戻るといふ学び直しもあってよい。我々実業界もそのような形で1、2年休職することも奨励している。こういった社会人を受け入れるという観点から、専門高校から大学までの教育の在り方を見直していただければと思う。(浦野委員)

職業的な資格と、学術的な学位資格のレベルを揃えるような取組は、生涯学習の橋渡しとなる。また、セカンドチャンス、セカンドルートを確立していく上で、高校専攻科や専門学校の位置づけを明確にしていくことが必要。(吉本委員)

イギリスの高等教育進学率は100%を超えるようなデータになっているが、うちストレートに進学している者は30%位しかいない。アダルトスチューデントが多く、やり直しができる世界になっている。日本は依然として現役志向であり、この点が変わらないと社会のダイナミズムは生まれないのではないかと。(木村委員)

職業能力訓練施設では、中小企業からキャリアアップのための再教育の要望が年々増えている。専修学校等でも、1、2ヶ月の長期講座の中で働く社会人と一緒に教育を受ける機会を設けることも検討していただきたい。(坂戸委員)

たくましく働いて生き抜くモチベーションをどのように高めるかという視点も重要。高いモチベーションを持って独自に伸びていく層ではなく、そこにキャッチアップしない層のモチベーションが下がっている。これらの層については、どの分野にどれくらいいて、どの段階でどのように働きかけるべきなのか等について検討が必要。(江上委員)

非正規雇用者やニートにスポットを当てる、底上げの視点を大切にしていかなければならない。「育て上げネット」がジョブトレという取組を行っているが、引きこもっていればお金の使い方がわからないから、それを教える、また、毎日同じところに行くということがはじめの一步であるとしてそれを教えているそうだ。(加藤委員)

教育を通して社会を作るためには、社会の中のトップだけを見るのではなく、中卒、中退等を含め、必ずしも研究大学に来る形でなくても、職業を通して育て上げれば、それが連帯の基礎になるのではないかと。(吉本委員)

専門学校に入学する子どもたちは、どの職業に就くかをあらかじめ決めて入学してくる。今の社会状況を考えれば、教育改革を通じて、若者がニートやフリーターなどにならないよう、教育を見直さなければならない。(中込委員)

諮問事項

委員からのご意見

「職業教育に特化した高等教育機関の創設」とあるが、高専や専門高校などの教育内容について精査していただいて、もっと今ある組織をどうやって活性化させ中身を充実させていくか、ということを考えるべき。産業界もいろいろな形で手助けをさせていただきたい。そのためには、みなさんの価値観を共有化する上でまずは現場の視察をお願いしたい。(藤江委員)(再掲)

専門学校については、国家資格、民間資格、非資格それぞれの分野があるが、特に非資格の分野で産業界とのカリキュラムをめぐる対話がどの程度あるのかがポイント。カリキュラムや能力の標準を職業団体との連携によって設定できるか、認証評価へ向けた分野別アプローチが可能であるかが課題となる。専門学校において関連分野に就職しなかった場合、その職業教育が適切であったかどうか、こういうところも研究者としては関心がある。(吉本委員)

大学教育の有用性に関連する要素としては、在学中の学習時間が多いこと、カリキュラムについてアカデミック志向が強いこと、カリキュラムに職業志向が強いことが挙げられる。アカデミックでも職業志向でもいいという点が特徴。どっちつかずだとダメだということ。(吉本委員)

大学における教育の成果は、卒業してから一定年数経った初期キャリア形成段階で評価すべき。卒業生調査をこれまで実施してきたが、仮説的にまとめると、大学教育は遅効性のものであり、例えば漢方のようなもの。即効性というよりは体質を変えていくもの。(吉本委員)

短大については、教養教育を基礎として職業教育を行っているが、卒業後年数が経つと評価が下がり、長期的な効用が問題となっている。また、別の分野に進学(編入学)した者について評価が高くなっており、例えば地域総合学科等でいくつかのユニットをとりながら自分のテーマを見つけていくということも、キャリア教育といえるのではないか。(吉本委員)

職業にかかるプログラムにおいては教員の位置づけが重要。(吉本委員)

職業教育を担う教員については、実務教員がしっかりベースになっている方が職業教育にふさわしく、学術教員の資質とは別の基準によるべきではないか。(吉本委員)

データに基づいた議論を進めていくことが必要。職業が可視化しにくいことや、方法論や切り口が様々であるので、調査データを基に議論する必要がある。たとえば、実務家教員が重要という議論が今後出てくると思うが、実務家教員の学術性、コーディネーターの必要性等の分析が必要。卒業生を対象にすると長期の調査が必要になるので、この部会では扱えないとしても、教員関係、どんな授業をやっているかなどはデータを基に多少は議論できるのではないか。(吉本委員)

専門学校の教員資格については、高校を卒業してから「学校、研究所等」における6年以上の経験、となっているが、そのことから、学術性へのこだわりが見てとれる。これを実務卓越性の基準に転換していくことが必要ではないか。実際、5年以上の業務経験を持つ教員は4割程度いる。こういう教員が主となっていくことが必要。(吉本委員)

**諮問事項****委員からのご意見**

教授の資格についていえば、例えばドイツの専門大学では、教授昇格資格として、インストラクションの能力と、学識の両方がチェックされる。ドクターを持っていることを前提として、5年以上の実務経験を法律上義務づけている。この実務経験は、それぞれの専門に対応したものとなっている。こういったことを参考にしてもよいのではないか。(寺田委員)

知り合いが専門職大学院の認可を受ける際、現場の有能な技術者を教授にしたいが、学術的卓越的に高い先生でないと認可が下りないという話をしていた。しかし、本当に専門職大学院の目的を達成しようとする、実務卓越性の高い先生の方が結果としていいアウトプットが出るのではないか。(川越委員)

「職業の職業による職業のための教育」をうまく動かせる教員像を考えると、実務が重要だが、それだけでよいのかというと難しく、研究が必要だが、実務を主として学術を従とするような形がよいのではないか。(吉本委員)

**【検討の方向性・留意点】**

戦後の教育制度は、単線型となっている。高校の進路指導も、「どこかには入れるから、とりあえず大学を受けておけ」というようになりがち。また、今の教育制度では小中高大が教育の幹でそれ以外は枝葉であるということになっている。そういう中で、もう一つの幹・柱として「職業教育体系」を確立することで学生も胸を張って学べるのではないかと思う。単に専門学校がどうなるかということを超えて、学問研究というような一般の教育体系に加えて、一貫した職業教育の教育体系を作り上げていく観点から議論していくことが必要。(川越委員)(再掲)

戦後の日本の教育制度はあまりにも単線化しており、それが様々な問題を引き起こしている。現在は大学にたどり着くための教育となっているが、小中高大の幹、すなわち学問研究の柱に対し、職業教育をもっぱらとする柱を作るべき。例えば小中ではその段階での職業観、勤労観に関する教育を行い、専門高校を経て専門学校、高専、短大などに行き、その先に専門職大学院があるといったように、袋小路にならない職業教育の体系が必要。(川越委員)(再掲)

この会議に先立つ「専修学校の振興に関する検討会議」でも、人口の減少、就業構造の変化、厳しい雇用状況など、様々な社会環境の変化に対応し、若者の社会的な自律を促す教育のあり方について幅広く議論してきた。諮問の中に新しい学校種という言葉があるが、若者に選択肢を持たせる制度として議論すべき。(中込委員)(再掲)

教育体系をどうしていくかは、ぜひ考えなければならないことと思う。現状において企業との連携を図る上では、専門的な知識や技能をもったコーディネーターが必要。現在の学校の中で、特に普通科においてそういう人を作るのは難しい。(荒瀬委員)(再掲)

高等教育機関については学位授与との関係もあるが、理論的なアプローチの教育と、実務的なアプローチの教育に分けて整理すればよい。二つの教育があっても不思議なことではないし、高等教育機関の複線化は日本のためにも若者のためにもなる。(中込委員)(再掲)

子どもたちの将来、幸せを考えた改革こそが、この特別部会の議論であると考えている。新しい職業教育体系図が描けるような議論をしていきたい。(中

諮問事項

委員からのご意見

込委員)(再掲)

今の学校の枠組みの中で、何ができ、何ができないのか、ということを確認にする必要がある。制度上は校長の裁量でできる範囲のことであるのに、では校長はなぜできていないのかということの現状を分析する必要がある。(佐藤義雄委員)(再掲)

すべての役割を学校が担うのではなく、公共職業訓練や技能者を雇用している企業などの役割分担が必要。その際、学校は時間をかけて基礎から体系立てて学ばせることができる機関として、位置づけをしっかりとさせていくことが必要。(小杉委員)(再掲)

小学校から大学までの子供の成長過程で、だれが何を教えて、学校は何ができるのか、外部から何が協力できるのかなど、その中身、実施方法を論議していくべき。(藤江委員)(再掲)

学校で全部解決できるかということそれは難しいが、学校では何をを行い、何を解決する必要があるのか、明確にすることが重要。(森脇委員)(再掲)

「職業教育に特化した高等教育機関の創設」とあるが、高専や専門高校などの教育内容について精査していただいて、もっと今ある組織をどうやって活性化させ中身を充実させていくか、ということを考えるべき。産業界もいろいろな形で手助けをさせていただきたい。そのためには、みなさんの価値観を共有化する上でまずは現場の視察をお願いしたい。(藤江委員)(再掲)

新しい制度を作るのはいいが、高校だったら総合学科や単位制、統廃合をやっている中、そこに入った子どもたちが戸惑っている。「そこに行ったらどうなるのだろう」と。新しい学校を設け、統廃合するのだったらもっとすっきりした学校づくりをお願いしたい。(高橋委員)(再掲)

制度改革する際に、考え方やイメージを同時に訴えていかないといけない。また、現行制度の下でできることをもっと提案し、改善を図る方向も大事。例えば秋田では、週末や長期休業期間に余裕教室でものづくり講座をはじめている。学校の枠を超えて近隣の普通科高校生が集まっている。また、日中農業シンポジウムにも、高校生に案内をしたところ、20 数名が参加した。高校生がいると説明者の説明も変わるし、会議の場で高校生を育てることもできた。(根岸委員)(再掲)

本来、学校教育に急激な変化は相応しくない。変化の時代こそ、安全と安心に加え、安定が強く求められる。このような観点から、本特別部会では、これまでの学校教育の役割や良さを評価しつつ、school to work が円滑に行われるよう、広い意味の教育の仕組みづくりが提案できることに大きな期待をもっている。(佐藤義雄委員)(再掲)

例えば、短大の問題は、短大だけですべて解決できない。産業界とも連携して議論していくことにより、それぞれの教育機関の問題の解決に結びつくのではないかと。(森脇委員)

大学からいえば、人材育成について反省もあるが、社会に出た卒業生が生産的に働けるように、学校教育の上に企業の中でどういう教育訓練を施すのかということが示されるべきだが、それが徐々に見えなくなっている。(吉本委員)

諮問事項

委員からのご意見

特に高等教育においては、産業界の声が大きいですが、社会には、産業社会もあれば市民社会もあり、いろいろな声がある。例えば、「産学人材育成パートナーシップ」は極めて重要なテーマであるが、人文、社会、サービスなど他にいろいろあるはずなのに、分科会の分野は偏っている。(吉本委員)(再掲)  
 高専では、15歳から、産業界と協力しながら工夫して、系統的なキャリア教育を行っている。例えば、自校(函館高専)では、「ものづくり伝承プログラム」として、企業の退職者の協力を得て、実践的な教育を行っている。(長谷川委員)

学問の中に体験実習を入れた方がよいし、産業界と協力しているいろいろなことができるのではないかと。産学共同の取組みを進めていくことが必要。(中村委員)(再掲)

産業界の動きにも課題があるが、地道に、インターンシップや若者教育、家族に親の職業を理解させる機会づくりにしっかり取り組んでいる企業もある。そういう企業との連携を深めていけばよいのではないかと。(江上委員)(再掲)

企業人は、自分の子どもたちが学校でどのように学んでいるかはある程度わかっているが、教育全体や学校については、よくわかっていない。学校と実業界は、かつてはつながっていたが、今は疎遠になっており、それが生徒が就職できない要因にもなっているのではないかと。学校教育のねらいについて、発信が重要。(加藤委員)(再掲)

陳腐化しやすい知識・技能は、学校で教えたとしてもすぐに古いものになるので、地域の産業界と連携し、その時々が必要に応じて取り上げていくべき。態度・行動様式は高等教育レベルでは産業界との連携の中で教えていった方が身に付けやすい。職業との接点を伝えていくことが大事である。(小杉委員)(再掲)

職業選択する際、地域の雇用・産業界と学校の協同的な仕組みを作ることが重要である。一昔前は企業の人事部と地域の学校の連携は強かったが、近年そのような状況にあるのは技術系の大学院の研究室程度にとどまり、企業と学校の距離感が出てきている。(江上委員)(再掲)

生涯学習体型の中で、企業にも参加していただきながら、送り出し・受け入れのモデルや、地域参加、教育 CSR を進めていければと考えている。(佐藤義雄委員)(再掲)

第一線の社員は何をして、何をもちて社会に奉仕しているかといったことなどを話していくのは大変意味のあること。特にこの頃は逆に先生方から来てほしいという依頼がある。ただ、成果が校長先生やその学校で終わっていて水平展開、共有がなされていない。(藤江委員)(再掲)

キャリア教育・職業教育の中身はこれまで経団連でも提言してきた。たとえば出前教育、これは教委や学校からの要請に基づいて行っている場合が多いが、活動は加速されており、産業界も大事なことと認識している。ただ片思いのままとなかなか成果として出てこないため、お互い双方向で協力していかなければならないと認識している。(藤江委員)(再掲)

この部会でも、現場を見ていただいて、現場の先生のご意見、企業側の経験のある人の話を聞いていただきたい。例えば、経団連では、横浜市教育委員会と具体的な取組を進めている。(藤江委員)(再掲)

諮問事項

委員からのご意見

教育機関だけでこの問題を解決するのは難しい。教育現場に多様な経験をもった人が入り、ダイバーシティーを促進することが必要。(江上委員)(再掲)

職業の国際的な共通化の動きに配慮していくことが必要。ヨーロッパでは、各国の職業資格が共通化してきており、例えば、法曹資格についていえば、フランスでは他の国のローヤーに仕事をとられないよう 15 年で法曹人口が倍になった。アジアでは遅れているものの、日本にも欧米のローファームや会計事務所が進出してきていることなどもあり、国際的な職業資格の共通化の動向を念頭に置きつつ考えていく必要がある。(佐藤禎一委員)(再掲)

日本では職種別という考え方は現実にはあまりない。組合も企業別であり、採用についても然り。従って、他国の制度と比較する時は注意が必要と思われる。(浦野委員)(再掲)

イギリスは GCSE で進路は分かれていくが、横に移動も可能。また、イギリスでは失業問題を解決するために職業資格制度を作った。職業資格制度(NVQ)は、800 くらいの職業資格があり、それぞれの職業資格が4レベルにランク付けされており、例えば中学で終わるような若者に NVQ をとらせるような補足教育を、といった形で具体的に議論しやすい。ニートの状態の若者に対する職業訓練も具体性が出てくる。しかし日本では、職業資格で就ける仕事は限定的であり、ほとんどの企業が採用に当たりコミュニケーション能力、協調性等で採用しているため、どういった職業教育をすればよいか不明確で、職業教育に誘導しにくい。非正規雇用者の地位向上に関して「同一労働・同一賃金」の原則を打ち立てる必要があるが、何が同一労働か基準がはっきりしていない。そのような中、多くの方が、多様な選択肢の中で将来を限定しない普通教育に流れており、職業というものを見えやすくするための階段(職業資格)を作っていく必要があるのではないか。(宮本委員)(再掲)

国際的な職業資格制度の議論が出ていたが、学位と職業資格の在り方についても考慮すべき。(吉本委員)(再掲)

学位・資格制度について、厚労省とも連携して長いスパンで仕組みを考えてほしい。(吉本委員)

職業的な資格と、学術的な学位資格のレベルを揃える、資料ではスコットランドやオーストラリアを例に挙げているが、こういった取組は、生涯学習の橋渡しとなる。また、セカンドチャンス、セカンドルートを確立していく上で、高校専攻科や専門学校の位置づけを明確にしていくことが必要。(吉本委員)(再掲)

国際化が進む中、国際通用性を常に念頭に置きつつ、学位と職業資格の在り方も踏まえて議論を進めていく必要がある。(荻上委員)(再掲)

いろいろな位相の話があり、一口にまとめるのは困難だが、職業資格を微細に固定化してしまうと、硬直化してしまい柔軟に対応できない側面がある。(江上委員)(再掲)

高等教育における職業教育も、さまざまな専門分野がある中で共通した部分を考えなければいけない。専修学校も 8 分野あるが、方法論の共通性がど



**諮問事項****委員からのご意見**

の程度あるのか、調べていくことが必要。(吉本委員)

各国ごとにベースとなる実情は異なっているという点を踏まえることが必要。例えばほとんどの国は資本主義であるが、資本主義は200の国があれば200通り存在するもの。アメリカのような市場原理重視や、北欧のような福祉国家型の資本主義があり、日本はおそらくその中間的な位置にある。「同一労働・同一賃金」と言われても、福祉国家型ならできるかもしれないが、そうではない日本では、経営側としてはいつでも首を縦に振れるということにはならない。また、イギリスでは3つの階級(企業家、資本家、労働力しか提供できない人)が存在する。そして、労働力しか提供できない人にとって、800の職業資格は意味をもつ。日本は誰でも企業経営者になれる、資本蓄積もできるといった、夢を実現できる社会である。一方で、日本の国がこの先どこに向かうのかが示されない状況の中で若者に夢を、と言っても難しい。(浦野委員)(再掲)

高等教育において職業を主とする学習プログラムを確立することが大切。(吉本委員)

高等教育については、職業を核とするような教育機会、教育プログラムをどこで作れるかなど、現在の「学術の学術による学術のための教育」としての大学の対極のモデルも議論するとよいと思う。(吉本委員)

職業教育とは、「職業の職業による職業のための教育」である。「学術の学術による学術のための教育」もあってよいが、学術の価値と職業の教育価値を共に認めていくべき。(吉本委員)

大学のキャリア支援は、現状の下で就職斡旋機関になってしまうのではないかという恐れがある。高等教育の理念、意義は何かということにしっかり立ち戻ってキャリア教育を考えていかないと危険。(渡辺委員)

大学の教員も社会人である。大学は「知の府」として、学生を社会に送り出す前の教育の最後の砦として、また社会を創るものとしての役割を担うものとして、教育の社会的責任という視点から考えていくことが必要。(渡辺委員)

資格の問題は、公共の福祉のために職業生活の自由を制約するものだが、規制緩和の流れの中で、緩めてまずいことがあれば、しっかりコントロールしていくことが必要。(吉本委員)

研究と、国民の視点に立って求められる知識をつなぐキャリア、資格制度を設けることも考えられるのではないか。(郷委員)